

平成 15 年度予算案について

平成 15 年 1 月
横 浜 市

このページは空白です。

目 次

平成 15 年度の市政運営について	1 頁
1 予算案の概要	3 頁
(1) 予算編成の基本的な考え方	
(2) 予算規模	
2 予算案のポイント	6 頁
(1) 本市全体の財政の健全性の確立に向けた取組への着手	
(2) 充実した都市生活をめざして～中期政策プランの達成に向けた施策・事業の重点化～	
(3) 時代の変化を踏まえた行政運営への取組	
(4) 区役所による予算要求の試行	
3 一般会計予算案の概要	27 頁
4 分野別主要事業一覧	34 頁
【資 料 編】	
1 会計別予算	50 頁
2 会計別予算額及び施設等整備費の推移	51 頁
3 一般会計予算経費別総括表	52 頁
4 一般会計予算局別一覧表	53 頁
5 一般会計予算財源別一覧表	54 頁
6 市税収入見込額	55 頁
7 主な基金残高の推移	56 頁
8 一般会計市債計上額等の推移	57 頁
9 市民 1 人あたり予算の使いみち (一般会計)	58 頁
10 中期財政見通し (一般会計)	59 頁
11 完成予定施設等の一覧	60 頁

この冊子は平成 15 年度予算案発表にあたり、まとめたものです。
この冊子の平成 14 年度予算は、平成 14 年度 5 月補正後予算額としています。

(計数整理の結果異動を生じることがあります。)

このページは空白です。

平成15年度の市政運営について

～ 厳しい状況下での知恵と工夫 ～

将来の希望あふれる横浜の確固たる礎を築いていくため、私は、横浜を覆う閉塞感を打破し、「横浜から日本を変える」という気概をもって、平成15年度予算の編成に取り組みました。

この厳しい財政状況の中にあっても、時代の要請に敏感に反応し、市民の期待・ニーズに十分に応えられる予算案となるよう編成をしました。また、行政の役割分担の明確化や、施策・事業のはっきりとした優先順位づけにより、既成概念にとらわれない柔軟かつ斬新な発想による予算案といたしました。

現在、わが国の経済社会そのものが、先行きの不透明な中に置かれています。横浜市においても他の自治体と同様に、社会情勢の変化に伴う行政需要の増大や、市民ニーズの多様化が進む一方、長引く不況の影響から、たいへん厳しい財政状況にあります。

しかし、今必要なのは、新たな一步を踏み出す「勇気」です。今求められるのは、市民生活において、地域での活動、ボランティアやNPO活動などを通じて、充実感や生きがいを持ち、楽しみながら自己実現を図ることをめざした「行動」です。ここに横浜の活性化の基礎があると確信しています。

私の市政運営の基本理念は「民の力が存分に発揮される社会」の実現です。

私は、「地方自治」とは、そこに暮らす市民の生活向上を目的とし、地域のことは地域が責任を持って決めていくことにほかならないと考えています。市民と情報を共有し、市民とともに政策を考え、市民と協働して都市・横浜を経営してまいります。

平成15年度予算については、市税収入が数年度にわたり減少傾向にあるなかで、今年度さらに戦後2番目の下落率となるなど、財源的に最も厳しい状況の中での編成となりました。このようななか、私は、「本市全体の財政の健全性の確立に向けた取組への着手」と「中期政策プランの達成に向けた施策・事業の重点化」を実現すべき課題と位置づけ、歳入・歳出両面にわたって様々な知恵と工夫をもって編成いたしました。

これまで明らかにしてきましたように、「横浜リバイバルプラン」として政策・財政・運営を有

機的に連動させ、都市経営をすすめることとし、昨年12月に「中期政策プラン」で今後の政策の内容について示し、予算編成における指針といたしました。

また、持続可能な財政運営の確立に向け、今回の「中期財政ビジョン」で明らかにした一般会計・特別会計・企業会計の市債や外郭団体の借入金に対しても順次予算措置をしております。

今日、政策や事業はそのひとつひとつが効果や実績によって評価される時代になってきました。職員一人ひとりが自発的に点検・評価を行い、仕組みだけでなく自己の意識を含めた抜本改革を実施してまいります。

新しい時代にふさわしい行政運営に向けて、各職場で着実に改革を実行していくとともに、予算執行の面においても、最小の費用で最大の効果を求め、成果がきちんと評価される行政運営をすすめてまいります。

私は、この進取の気風あふれる大都市・横浜の市長として、民の力が存分に発揮される社会をめざし、350万市民の皆さんと共に、今後とも都市・横浜の経営に取り組んでまいります。

平成15年1月30日

横浜市長 中田 宏

1 予算案の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

15年度の予算編成は、市税収入見込額が14年度決算見込額に対し3.3%減(225億円)の減収という、過去2番目の大幅な減収となるなど、非常に厳しい財政状況の中での編成となりました。そうしたなかで、歳入・歳出両面においてさまざまな工夫や取組を図り、

- ・本市全体の財政の健全性の確立に向けた取組への着手
- ・中期政策プランの達成に向けた施策・事業の重点化

の2点を予算案において実現すべき最重点課題と位置づけ、メリハリのある予算としました。

このような考え方に基づいて編成した15年度予算案のポイントと予算規模は次のとおりです。

15年度予算案のポイント

本市全体の財政の健全性の確立に向けた取組への着手

昨年9月に示した中期財政見通しをベースに、中期的な視点も踏まえ、まず一般会計においては、対前年度12%減の市債発行の抑制を継続しました。また、「中期財政ビジョン」に示された、市税等で償還すべき借入金の現状も考慮し、外郭団体の債務や、外郭団体等で保有する供用済み用地への対応を図ることとし、縮減に向けた取組をスタートさせました。

中期政策プランの達成に向けた施策・事業の重点化

中期政策プランの着実な推進に向けて、市民一人ひとりの都市生活の質をいかに向上させるかを基本的視点として、市民・公益的団体・企業等との協働などを念頭に置き、プランの各事業に対し、財源を重点的に配分しました。

時代の変化を踏まえた行政運営への取組

行政の役割分担の明確化をはじめ、市民や公益的な団体等との協力・協働、時代の変化を踏まえた最適なサービス主体・事業手法の選択や、経営感覚、顧客志向に基づく行政運営に積極的に取り組みました。

区役所による予算要求の試行

市民と行政との距離を縮めて、市民ニーズをより迅速に実現するため、区役所からの予算要求を試行し、区ならではの視点を活かした事業の予算化を図りました。

「予算案のポイント」の詳細については、6~26ページをご覧ください。

(2) 予算規模

注：本文中の表・グラフについては、原則、当初予算（10年度は6月補正後、14年度は5月補正後の予算額）です。

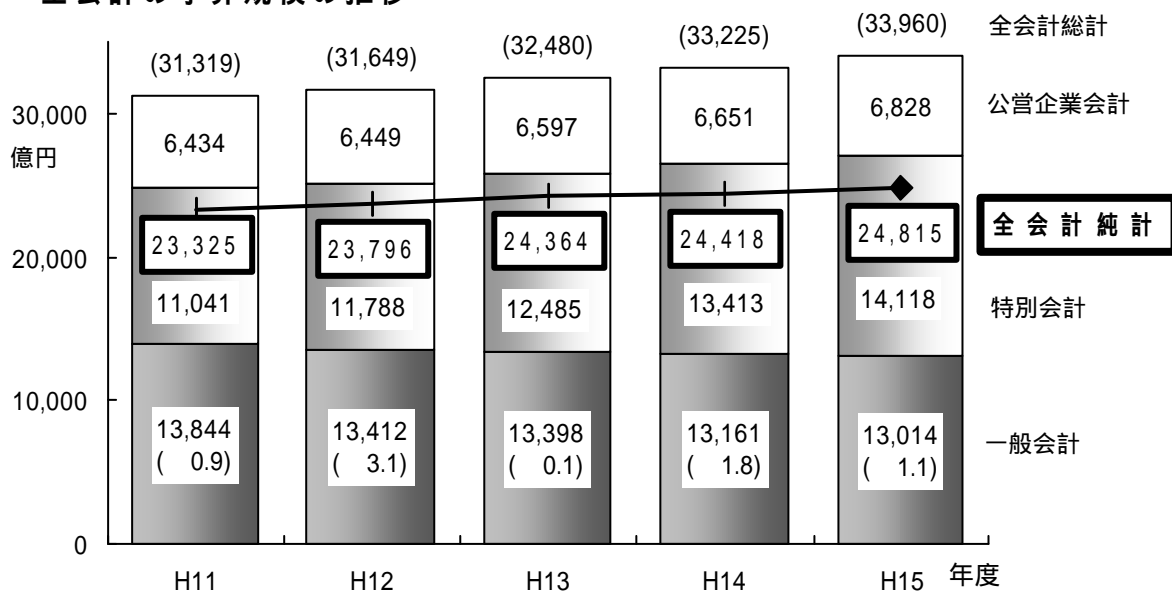
15年度予算案の規模は、一般会計1兆3,014億円、特別会計1兆4,118億円、企業会計6,828億円となり、総額では、実質的な規模を表す純計で2兆4,815億円（対前年度1.6%増）となっています。また、一般会計の対前年度伸び率は、厳しい財政状況を反映して1.1%減となっています。

< 全会計の予算規模 >

	平成15年度 (1)	平成14年度 (2)	差引 (1) - (2)	伸び率
一般会計	1兆3,014億円	1兆3,161億円	147億円	1.1%
特別会計	1兆4,118億円	1兆3,413億円	705億円	5.3%
公営企業会計	6,828億円	6,651億円	177億円	2.7%
全会計純計	2兆4,815億円	2兆4,418億円	397億円	1.6%
(全会計総計)	(3兆3,960億円)	(3兆3,225億円)	735億円	(2.2%)

注：全会計を合わせた市全体の予算規模については、実質的な財政規模を表すため、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた純計で表しています。

< 全会計の予算規模の推移 >



< 収支不足に対応するための工夫・取組 >

14年9月10日に発表した中期財政見通し（一般会計）では、15年度の収支不足額は530億円と見込まれていました。

その後、市税収入見込みのさらなる減少（約20億円）や、国の補正等に対応した14年度2月補正時での市債の前倒し活用（約40億円）などにより、財源はさらに苦しい状況となりました。

このような状況に対処するため、予算編成作業においては、歳入歳出両面にわたるさまざまな工夫や取組を行い、収支不足額の解消に努めました。

(1)事業の見直しによる事業費の縮減	145億円
(2)減債基金の積立方法の変更による公債費の減	81億円
(3)14年度2月補正での公債費（減債基金積立金）の前倒しによる15年度公債費の減	76億円
(4)下水道事業会計への一般会計からの繰り出し方法の見直し	73億円
(5)特別会計の繰越金活用による一般会計からの繰出金の抑制	20億円
(6)これまで枠的に必要額を確保してきた道路修繕費等を対前年度90%の水準で計上	34億円
(7)土地開発基金保有土地買替のための土地開発基金からの繰入金の計上	+10億円

このほか、収支不足への影響を与えた項目としては、

(8)広義の地方交付税の増（地方交付税、臨時財政対策債）	+140億円
(9)人事委員会勧告に基づく給与改定等による人件費の減	22億円

などがあります。

2 予算案のポイント

(1) 本市全体の財政の健全性の確立に向けた取組への着手

一般会計、特別会計、公営企業会計にとどまらず、本市の外郭団体も含めた本市全般にわたる財政の健全性の確立に向け、中期財政ビジョンで示された、本市が市税等で償還しなければならない本市借入金（約3兆1,736億円）の縮減に向けた取組に着手しました。

また、一般会計における一般的な市債の発行についても引き続き抑制を行います。

一般的な市債：元利償還金が後年度の地方交付税の基準財政需要額に100%算入され、一般財源である減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債等の特別な市債を除く市債です。

<本市の借入金の残高> 「中期財政ビジョン」4ページ参照

(平成13年度末)

借入金の内訳	借入金残高	うち市税等で償還するもの
(1) 一般会計の市債	2兆1,705億円	1兆6,006億円
(2) 特別会計・公営企業会計の市債	2兆8,201億円	1兆1,510億円
市債計	4兆9,906億円	2兆7,516億円
(3) 外郭団体の借入金	1兆2,260億円	4,220億円
合計	6兆2,166億円	3兆1,736億円

市税等で返済する借入金への対応

(1) 特別会計・公営企業会計の市債残高（約1兆1,510億円）への対応

基本的には料金収入等で償還すべきものですが、経費の性質上、料金収入による負担が困難な経費については、総務省の繰出基準等に基づき一般会計が償還財源を負担することとしており、15年度では849億円を計上しています。

(2) 外郭団体の借入金（約4,220億円）への対応

市が買取りを行う、あるいは元金償還助成を行うことを前提に用地買収・施設整備等をすすめた事業等への対応として、15年度予算では14年度計上額の約3倍となる184億円を計上し、借入金への対応をすすめます。

<市税等で返済する借入金への対応の状況>

(単位：億円)

	15年度	14年度	差引
特別会計・企業会計の債務にかかる対応	849	846	3
外郭団体の債務にかかる対応	184	61	123
合計	1,033	907	126

【特に重点的に取り組んだもの】

- ・横浜市土地開発公社保有土地の一般会計による購入・・・・・・・・・・ 98 億円 (26 億円)

経営健全化計画を策定し、それに基づき14年度計上額の約4倍の98億円を計上しました。

購入する土地の主なもの：保育所用地、一般公園用地など

<土地開発公社の経営健全化計画の概要>

項目	内 容
計 画 期 間	14年度～18年度
計 画 目 標	全保有土地の簿価総額を14年度当初から1/4以上縮減(867 億円) (14年度当初3,354 億円 18年度末2,487 億円) 供用済み用地は計画的に解消(6割以上縮減(223 億円)) (14年度当初343 億円 18年度末120 億円)

- ・横浜市道路建設事業団が保有する道路資産の購入・・・・・・・・・・ 40 億円 (14 億円)

今後30年間で、事業団債務1,419億円を計画的に処理していきます。

購入する道路資産：環状4号線

- ・横浜市建築保全公社が保有する学校施設の購入・・・・・・・・・・ 3 億円 (皆増)

今後10年間で、33億円の債務を計画的に処理していきます(15年度：茅ヶ崎中学校)

供用済みであるが、買い取りが完了していない先行取得用地への対応の状況

外郭団体等が先行取得している用地については、事業進ちょくに合わせて供用開始までに一般会計が買い取ることになっていますが、財政状況の悪化を背景に買い取りがすすまず、施設等が完成し利用を開始しているものの、支払いが完了していない債務が約2,285億円あります(「中期財政ビジョン」5ページ参照)。これらについても、順次買い取りをすすめることとし、15年度では14年度計上額の約2倍となる182億円を計上しました。

<供用済みであるが、買い取りが完了していない先行取得用地への対応の状況>

(単位：億円)

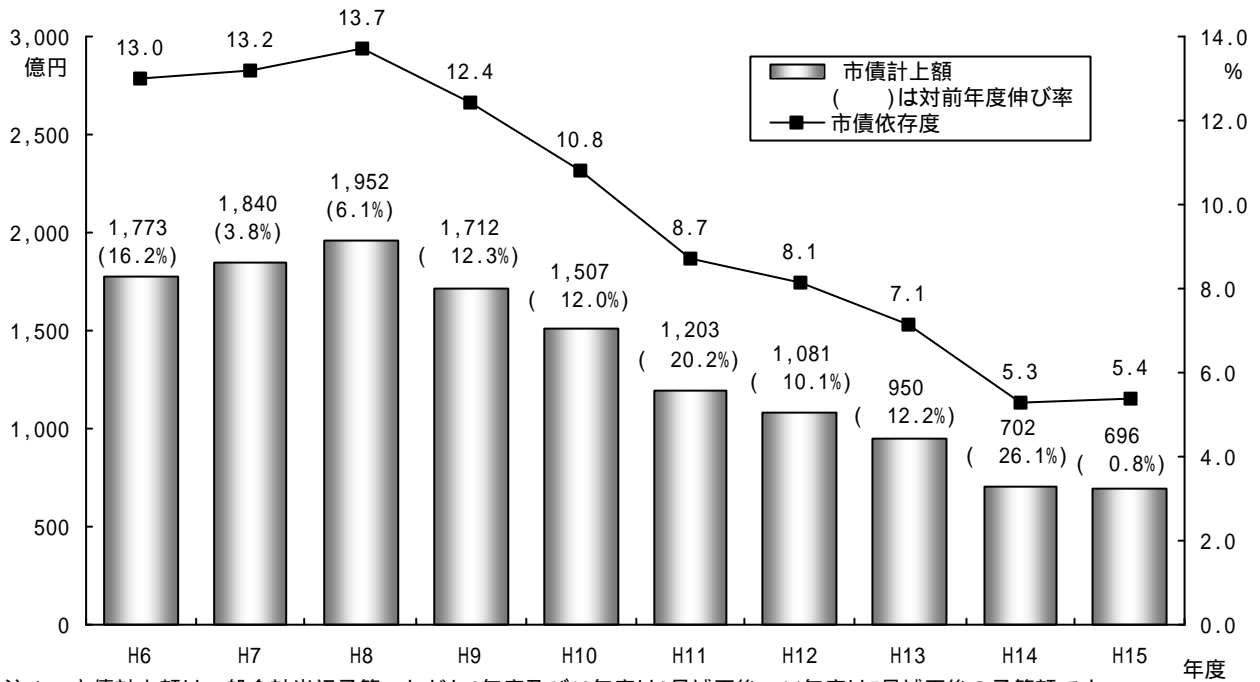
	15年度	14年度	差引	【参考】H13末残高
(財)横浜市道路建設事業団の保有土地への対応	40	14	26	1,419
横浜市土地開発公社の保有土地への対応	46	16	30	343
公共事業用地費会計の先行取得債等保有土地への対応	71	52	19	265
埋立事業会計の保有土地への対応	25	5	20	258
合 計	182	87	95	2,285

15年度に買い取る主な用地
 : 道路建設事業団 ... 環状4号線
 : 土地開発公社 ... 北部斎場、高速道路関連街路(釜利谷)など
 : 公共事業用地費会計 ... 一般公園用地など
 : 埋立事業会計 ... 横浜国際平和会議場関連(国際交流ゾーン)、みなとみらいクイーンモール、横浜みなとみらいホールなど

市債の発行抑制の継続（一般会計）

一般的な市債の発行については、対前年度12%減の抑制を継続することとしました。この結果、歳入全体に占める市債の割合（市債依存度）は5.4%、15年度末市債残高見込みは、1兆9,253億円(0.5%減)となります。なお、全会計では4兆6,931億円(0.9%減)となる見込みです。

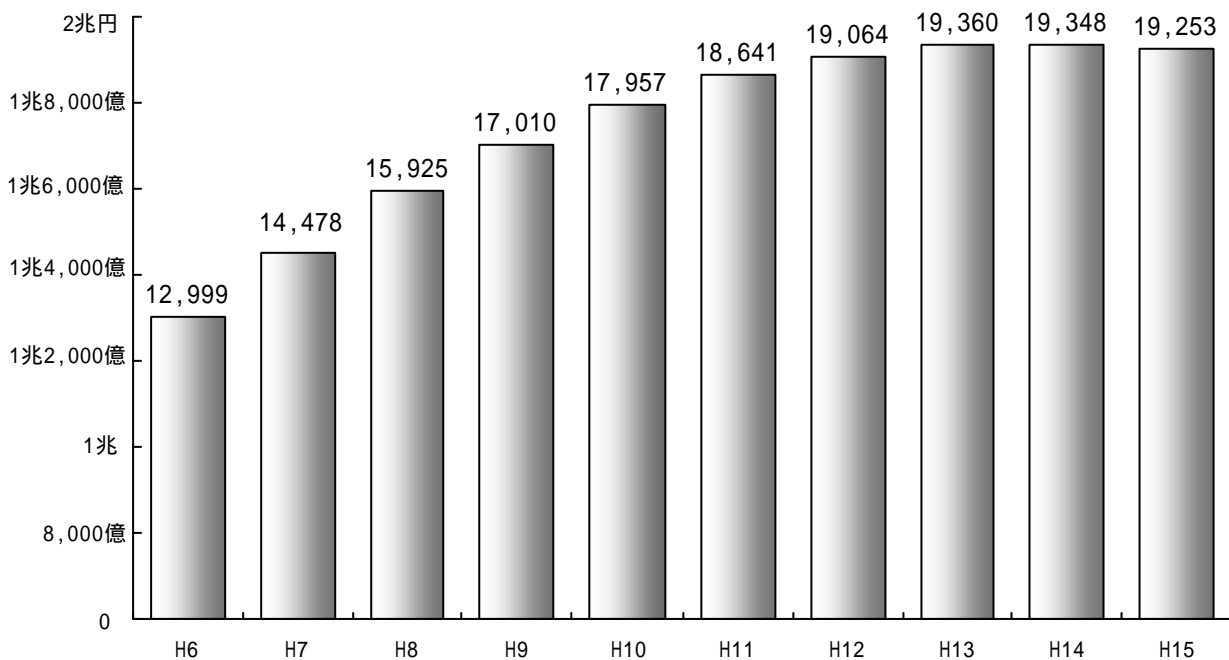
< 一般会計市債計上額と市債依存度の推移 >



注1：市債計上額は一般会計当初予算、ただし6年度及び10年度は6月補正後、14年度は5月補正後の予算額です。

注2：減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債等を除いた数値です。

< 一般会計市債残高の推移 >



注1：市債残高は13年度までは決算、14年度は決算見込み、15年度は当初予算見込み数値です。

注2：減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債等を除いた数値です。

(2) 充実した都市生活をめざして～中期政策プランの達成に向けた施策・事業の重点化～

市民一人ひとりの都市生活の質をいかに向上させるかを基本的視点として、中期政策プランの着実な推進に向けて、5つの重点戦略テーマへの取組、各分野主要事業の具体化と展開、市民・公益的団体・企業等との協働などを念頭に置き、プランの各事業に対し重点的に配分しました。

その結果、計画事業費（5か年間）のうち、全体として14年度予算を上回る21.0%を計上しました。

【中期政策プランの概要】計画期間：平成14(2002)年度から平成18(2006)年度までの5か年間)

《基本目標》民の力が存分に発揮される都市・横浜の実現

《めざすべき都市像》

市民の力が創り出す生活充実都市

地域から地球に広がる環境行動都市

横浜の可能性を追求する個性発揮都市

5つの重点戦略テーマ

支えあいのできる
安心社会

パンチャー・コミュニティ
の生きるまち

未来に引きつぐ
環境資源

地域でつくる
魅力あるまち

個性ある都市
横浜の発信

分野別主要事業

福祉・保健・医療
文化・地域活動

子ども・教育
都市基盤整備

ごみ・環境
開かれた社会

経済・雇用

《総事業費》約2兆7,800億円
(うち本市全会計 約2兆600億円)

【分野別予算計上状況】(本市全会計)

(単位：億円)

	計画事業費 (5か年間)	15年度	14年度	増減 (15年度・14年度)
福祉・保健・医療	7,700	1,487	1,340	148
子ども・教育	1,100	213	163	50
ごみ・環境	3,200	558	701	143
経済・雇用	1,100	200	185	15
文化・地域活動	500	77	39	38
都市基盤整備	6,800	1,791	1,494	297
開かれた社会	100	5	3	2
調整財源	100			
合計	20,600	4,330 (21.0%)	3,924 (19.0%)	407

15年度及び14年度の合計の()内は5か年事業費に対する割合

福祉・保健・医療 ～セーフティネットの充実～

誰もが安心して生活できるよう、15年度予算では、市民と協働で地域福祉計画を策定するとともに、高齢者や障害者の権利擁護に関わる相談や日常生活支援などを行う、横浜生活あんしんセンターの窓口を各区に設置するほか、公共交通機関における移動の利便性を図るため、鉄道駅舎へのエレベーター等の設置をすすめます。

また、17年度末までに原則要介護度3以上の方の入所待ちを解消できるよう、特別養護老人ホームの整備等をすすめるほか、障害のある方も地域で安心して、自立した生活を送れるよう、障害者への医療環境の整備をすすめます。

さらに、生涯にわたる健康づくり推進のため、健康横浜21事業を推進するほか、40歳・50歳の方を対象とした歯周病の検診を新たに実施します。

主な事業一覧

(事業名称)	(予算額)
特別養護老人ホームの整備	64億56百万円
高齢者緊急ショートステイの実施	28百万円
「特別養護老人ホーム申込受付センター(仮称)」の設置	4百万円
介護保険にかかる利用者負担の助成	94百万円
地域ケア施設の整備	20億15百万円
障害児・者施設の整備	26億62百万円
障害者の医療環境の整備	5百万円
障害者地域活動ホームの設置(社会福祉法人型)	13億19百万円
障害者の就労機会の拡大	1億8百万円
支援費制度関連事業の推進	159億47百万円
夏休み期間の学齢障害児の支援	14百万円
地域福祉計画の策定・推進	14百万円
横浜生活あんしんセンターの機能拡充(相談・サービス提供の窓口の全区展開)	1億73百万円
NPO福祉保健サービス拠点への支援	40百万円
福祉サービスの第三者評価の実施	10百万円
鉄道駅舎エレベーター等の設置	10億45百万円
救護施設の整備	9億65百万円
精神科救急医療対策の充実	2億43百万円
精神障害者生活訓練施設(援護寮)整備費の助成	1億91百万円
精神障害者生活支援センターの整備	3億27百万円
健康横浜21事業の推進	4百万円
歯周疾患検診の実施	39百万円
東部地域中核病院の整備	2億89百万円

印は新規・拡充事業です。また、の事業は、次頁で紹介している事業です。

主な事業

障害者の医療環境の整備

5 百万円

障害者が身近な地域で日常的に安心して医療サービス提供を受けられる医療環境の整備を図ります。

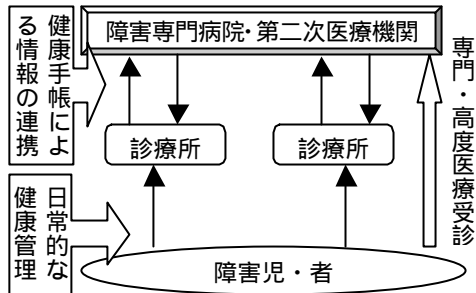
障害者健康手帳（仮称）モデル実施【新規】

市内の障害専門病院、診療所等を実施協力機関としてモデル実施します。障害児・者の障害状況、服薬状況、既往歴など診療上の留意点を記載した手帳を専門医療機関、障害児・者やその保護者が協力してつくり、地域の診療所などでも、安心して医療サービスが受けられるような環境整備をすすめます。

医療従事者研修の実施

障害児・者が日常生活のなかで利用する診療所などで医療に従事する医師や看護師等に対して、障害者の特性等の理解を深めるための研修を実施します。また、訪問看護ステーションの訪問看護師に対し、障害児の訪問看護技術に対する研修を実施します。

地域医療と専門機関連携のイメージ



【連携体制整備の効果】

病状の軽重に関係なく、これまで障害専門病院に集中していた状況を解消できます
受診時に各障害児・者の正確な状況が把握できるため、障害に配慮した適切な医療が受けやすくなります

特別養護老人ホームの整備

6 4 億 5 6 百万円

17 年度末までに原則要介護度 3 以上の方の入所待ちを解消します。

新規整備
12 か所
1,124 床増

継続整備
7 か所
615 床増

改築
1 か所
増床なし

精神科救急医療対策の充実 2 億 4 3 百万円

いつでも安心できる救急医療体制整備をすすめます。

家族などからの相談に対応する二次救急について、土曜・日曜を今までの 22 時までから 24 時間に拡充するなど救急医療体制を充実します。

精神障害者生活訓練施設（援護寮）の整備【新規】 1 億 9 1 百万円

入院から地域での生活へと社会復帰を支援します。

精神障害者が自立して生活できるよう援助する生活訓練施設（援護寮）の整備を促進するため、民間施設の整備に補助を行います。

障害者の就労機会の拡大事業

1 億 8 百万円

【現状】県下障害者雇用率の低下（1.39% 前年比 0.03%）

障害者解雇者数の増加（H14.9 月末現在 前年同期の 8 割増）

障害者の
就労機会の拡大

職を求める人
への支援

雇用創出支援

【本市施策】
・就労援助センターの運営
就労相談、訓練
定着支援 等

【今回取組む施策】
雇用の受け皿が不足しているため、横浜市として積極的な支援が必要

雇用の受皿づくり【新規】
< NPO への事業委託 >
特例子会社設立支援
雇用促進広報啓発

子ども・教育 ～明日を担う子どもたちの成長～

保育所などへの支援の充実や社会全体での子育て支援に対する取組をすすめ、身近な地域で、安心して子どもを産み育てることができ、子育ての楽しさを実感できる環境づくりをめざします。また、学校・家庭・地域が連携し、子どもを育てていくための仕組みをつくっていきます。

15年度予算では、待機児童の解消を目指し、保育所や横浜保育室の整備をすすめるとともに、私立幼稚園預かり保育の充実を図ります。また、24時間型緊急一時保育をスタートさせ、安心して子育てができる環境を整備します。

さらに、新しい時代に対応した横浜らしさを大切にした教育の推進として、科学技術高等学校(仮称)を整備するとともに、学校での光ファイバ網の整備などによる情報教育を推進します。

主な事業一覧

(事業名称)	(予算額)
保育所の整備	61億62百万円
横浜保育室の設置	46億5百万円
私立幼稚園預かり保育の推進	3億7百万円
子育て支援者事業の推進	38百万円
幼稚園はまっ子広場の実施	4百万円
24時間型緊急一時保育の実施	19百万円
小児医療費の助成(国民健康保険事業費会計を含む)	59億20百万円
親と子の心の健康づくりの充実	7百万円
児童相談所・青少年相談センターの整備	5百万円
子どもの遊びサポート事業の推進	1百万円
はまっ子ふれあいスクールの運営	27億1百万円
放課後児童健全育成事業(学童保育)	11億41百万円
学区の見直し検討	2百万円
学校二学期制の試行	2百万円
まちの教育力の活用(土曜塾)	3百万円
不登校児童生徒への支援(ハートフルフレンド家庭訪問)	6百万円
小学校新入生への支援(非常勤講師の配置)	15百万円
障害児の学校生活の支援(通学支援)	62百万円
養護学校の医療的ケア体制の整備(看護師の配置)	22百万円
通級指導教室の整備	70百万円
学校給食調理業務の一部民間委託のモデル実施	50百万円
小・中学校の整備	55億17百万円
科学技術高等学校(仮称)の整備	2億円
情報教育の推進	11億17百万円
横浜の青少年の今を考える交流事業の実施	1百万円

印は新規・拡充事業です。また、の事業は、次頁で紹介している事業です。

主な事業

待機児童の解消

保育所の整備

61億62百万円

整備数

認可保育所19か所新設し、1,393人の定員増を図ります。

18年4月に待機児童を解消することを目指して積極的な整備をすすめます。

さまざまな整備手法

市有地の無償貸付制度や建設費助成制度、駅前再開発ビルの活用などにより、民間保育所の整備をすすめるとともに、学校の余裕教室を活用するなど、さまざまな整備手法を導入し、定員枠の拡大、待機児童の解消を目指します。



横浜保育室の設置

46億5百万円

保育環境などについての本市基準を満たす認可外保育施設を横浜保育室として認定します。
(15年度)300人(10か所)拡充、障害児加算の3歳児への拡大等

私立幼稚園預かり保育の推進

3億7百万円

多様な保育ニーズへの対応を図るため、教育時間の前後に延長して保育を実施する幼稚園に対して、補助を行います。
(15年度)実施園44園(7園拡充)

24時間型緊急一時保育の実施【新規】

19百万円

就学前の児童をもつ市民が、病気・事故等で緊急に子どもを預けなければならない時に、24時間、365日受け入れ可能な一時保育を行います。



24時間365日受け入れ可能な24時間型緊急一時保育を実施し、安心して子育てができる環境づくり

学区の見直し検討【新規】

2百万円

小・中学校の学区編成に関する課題について、保護者や地域と調整しながら、見直しを行います。

課題

小規模校集中地域等の解消
長距離通学の解消 など

(15年度) 地域調整会議の設立・運営等



情報教育の推進

11億17百万円

15～17年度で全市立学校へ光ファイバ網を整備するとともに、地域ボランティアと協働して校内LANを敷設するなど、ITを活用した学習環境を充実し、子どもたちの情報活用能力を育成します。

小学校新入生への支援【新規】

15百万円

小学校新1年生で、児童数が40人に近く教員1人では指導が難しい学級に非常勤講師を配置します。
(15年度)2学期から10校でモデル実施

障害児の学校生活支援

62百万円

保護者が病気の時などにおける障害児の通学や校内などでの支援を充実します。

小・中学校に加え、盲・ろう・養護学校の児童生徒への通学支援を行います。【新規】

養護学校の医療的ケア体制の整備【新規】

22百万円

肢体不自由養護学校(5校)に看護師1名を配置し、教員との連携により医療的ケア体制を整備します。

ごみ・環境 ～一人ひとりの環境行動の実践～

循環型社会の実現に向け、本年1月に公表した横浜G30プラン（一般廃棄物処理基本計画）において「平成22年度におけるごみ排出量を13年度に比べ30%削減、18年度までに市民ひとり1日あたりのリサイクル量75%増、ごみ排出量20%減」という具体的な目標を定め、市民・事業者と協働し、一体となっておごみの減量に全力をあげて取り組んでいきます。

市民、事業者、行政が地球人として環境問題に取り組み、協働して行動する環境行動都市の実現を目指し、市民等の自主的な活動の推進・支援を図るとともに、行政自ら環境マネジメントシステムに基づく計画的な取組をすすめます。

また、地球温暖化防止のため、新エネルギーの導入に積極的に取り組むとともに、ヒートアイランド対策や、自動車公害対策、都市生活型環境対策のための施策を充実します。

公園、緑地、農地などの緑のオープンスペースの確保に努めるとともに、市民の参加もはかりつつ、緑あふれる環境づくりをすすめます。

主な事業一覧

(事業名称)	(予算額)
市民の力でごみ減量・G30行動の推進	70百万円
分別収集の拡大	1億76百万円
生ごみコンポスト化の推進	74百万円
資源デポの整備(全区展開)	65百万円
店頭資源デポ回収の実施	43百万円
市民の環境活動支援	4百万円
ISO14001認証の取得	15百万円
建築物等環境配慮ガイドラインの策定	5百万円
太陽光発電の率先導入	90百万円
住宅用太陽光発電システム設置費の補助	39百万円
すず風舗装の推進(保水性舗装などによる整備)	3億円
屋上緑化の推進	21百万円
みどりの沿道環境の改善	40百万円
低公害車の普及促進	15億21百万円
都市生活型環境対策(騒音・振動・臭気対策)の推進	20百万円
緑の拡充施策の検討	5百万円
市民による里山育成の支援	6百万円

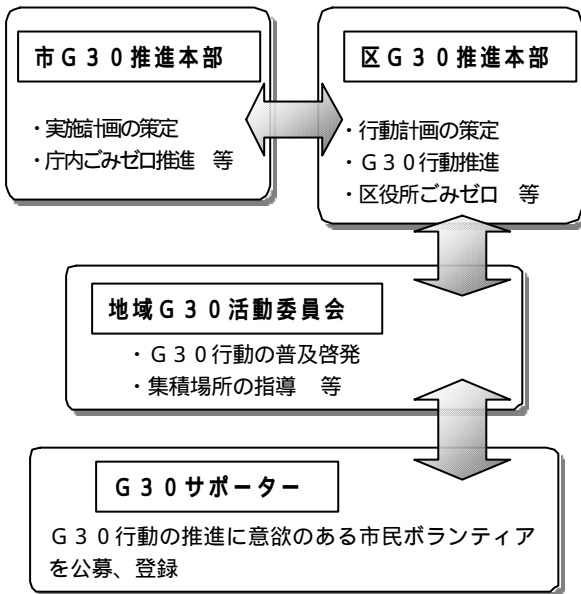
印は新規・拡充事業です。また、の事業は、次頁で紹介している事業です。

主な事業

市民の力でごみ減量・G30行動の推進【新規】 70百万円

ごみの排出量を30%削減するため、市及び区に推進組織を設け、全市をあげてG30行動（ごみの減量・リサイクル）に積極的に取り組みます。

G30行動の推進組織



G30（ジーザンヨ）とは？

「G」とは「ごみ（Gomi）」のG、ごみを意味する英語「Garbage」のG、「減量（Genryou）」のG、そして、次世代に良質な地球環境を引き継いでいくという意味での「Good」「Global Environment」のGなどの思いを込めて「G」と表記しています。
「30」とは、平成22年度におけるごみ排出量の削減目標である30%の「30」を表します。
また、「G30」で「ゴミゼロ」の意を込めています。

地球温暖化の防止

住宅用太陽光発電システム設置費補助 【新規】 39百万円

補助額： 5万円/kW（上限20万円）

補助件数：200件

太陽光発電の率先導入 90百万円

- ・ソーラー・省エネ照明灯 100基
- ・上屋付バス停へのソーラー・省エネ照明の設置 8か所

分別収集の拡大

1億76百万円

市内全区において、各区約2千世帯、合計約4万世帯を対象に、「その他プラスチック製容器包装」「古紙」「古布」「スプレー缶」「不燃物」を分別品目に追加し、徹底した分別収集をモデル実施します。

< 現行：5分別7品目 >

家庭ごみ 粗大ごみ 缶・びん・ペットボトル 小さな金属類 使用済み乾電池



< 実施後：10分別15品目 >

家庭ごみ 粗大ごみ 缶・びん・ペットボトル 小さな金属類 使用済み乾電池

その他プラスチック 不燃物 スプレー缶 古布 古紙（新聞、雑誌・雑紙、段ボール、紙パック）

は新たに収集する品目

すず風舗装の推進【新規】

3億円



ヒートアイランド対策の一つとして、真夏の舗装表面の温度上昇を抑制します。

過去100年の温度上昇

2.5（本市）



道路修繕に合わせ、保水性舗装などを実施します。

経済・雇用 ～地域経済の活力アップ～

現下の厳しい経済・雇用情勢に対応するため、市民経済雇用活性化対策本部において施策の検討を行っていますが、民間経済人等で組織する戦略会議から緊急に対応すべき対策の提言を受けたことを踏まえ、提言の3分野「創業・ベンチャーの促進」「コミュニティビジネスの促進」「既存産業の経営革新」に対応した事業を中心に対策をまとめました。

また、市民の雇用機会を拡大する事業や行政活動を通じた経済・雇用の活性化策など3分野以外の事業についてもあわせて対策に盛り込み、全庁的に推進していきます。

主な事業一覧

		(事業名称)	(予算額)	
市民 経済 雇用 活 性 化 対 策	創業・ベンチャー の促進	横浜ベンチャープロモーションの推進	20百万円	
		起業家の創業環境整備	15百万円	
		起業家人材の養成	11百万円	
		産学連携事業化の促進	15百万円	
		交流特区への企業等立地促進	30百万円	
		京浜臨海部の活性化促進	51百万円	
	コミュニティ ビジネスの促進	コミュニティビジネスの促進	8百万円	
		コミュニティ商店街モデル事業の推進	12百万円	
		商店街空き店舗の活用	14百万円	
		ライブタウン整備事業の推進	2億75百万円	
	既存産業の 経営革新	製造業ビジネスモデル開発への支援	10百万円	
		ものづくり担い手の育成	3百万円	
		中小企業等への金融対策	548億16百万円	
	(創業・ベンチャー促進融資制度の創設、緊急借換特別資金融資・雇用創出支援特別資金融資の拡充、信用保証協会への助成等)			
	3分野以外の 対策事業	緊急地域雇用の創出	10億54百万円	
		スーパー中枢港湾具体化検討調査	10百万円	
港湾物流のIT化促進		15百万円		

都心部活性化推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1億円

横浜独自の個性や文化・歴史を最大限に活かしながら、横浜からの情報の発信と発祥の地である都心部の活性化を図るため、平成15年度に、早急に実施する事業として、次の事業を展開します。

文化芸術・観光振興による都心部活性化事業	15百万円
集客都市プロモーション推進事業	20百万円
歴史的建築物等の文化・芸術活用実験事業	50百万円
象の鼻地区再整備事業	15百万円

印は新規・拡充事業です。また、の事業は、次頁で紹介している事業です。

主な事業

中小企業融資 — 厳しい金融環境下、中小企業への金融支援を更に充実 —
融資目標額全体1,400億円

昨年7月に新設した「緊急借換特別資金」「雇用創出支援特別資金」を継続して実施するとともに、「経営安定資金」を含め、これら資金の融資目標額を増額して、経営の下支え資金を充実します。さらに、起業家や意欲のある事業者が新たにビジネスを創出するための「創業ベンチャー促進資金」を創設します。

1 中小企業融資制度を充実

498億74百万円

- ・「緊急借換特別資金」 融資目標額 ⑭100億円 → ⑮200億円
- ・「雇用創出支援特別資金」 融資目標額 ⑭10億円 → ⑮20億円
- ・「創業ベンチャー促進資金」の創設 融資目標額 50億円

新規開業の対象要件を拡充するとともに、新たにビジネスプランによる創業を支援します。

2 横浜市信用保証協会に対する代位弁済補てん金を充実

2億6百万円

市制度融資の代位弁済に係る協会負担分の一部を補てんすることにより、制度融資の円滑化を図ります。

起業家の創業環境整備【新規】 15百万円

◎ SOHO オフィス創出促進助成

「民の力」と連携しながら、「創業するならダンゼン横浜！」にふさわしい起業家の創業環境整備を促進します。

対象：既存のオフィススペース等を活用し、「SOHOオフィス」を創出するビル事業者
助成額：改装経費等の1/2
限度額：3,000千円

◎ SOHO オフィス創出促進融資

(産業振興特別資金による融資)

◎ 起業家への民間資金供給スキーム検討

起業家やベンチャー企業に民間資金が供給される新たな仕組みについて検討します。

スーパー中核港湾具体化検討調査【新規】

10百万円

横浜港の機能を強化し、国際競争力を高めるため、国が進めるスーパー中核港湾の実現化に向けた具体策についての検討・調査をすすめます。

国際競争力の向上

東アジアのハブポート

使いやすい港づくり

利用コストの縮減

リードタイムの短縮

⇒ 実現化施策

商店街の活性化 3億1百万円

地域コミュニティの核としての商店街の活性化をすすめます。

ライブタウン整備事業 2億75百万円

コミュニティ商店街モデル事業 12百万円

商店街空き店舗の活用 14百万円

商業基盤
施設の整備

モデル商店街
に対する補助

空き店舗を
活用した
コミュニティ機能
の強化補助
【拡充】

京浜臨海部の活性化促進

51百万円

京浜臨海部への企業進出や立地企業の高度化等を促進するため、新たな助成制度を設けることにより、京浜臨海部の活性化をすすめます。

・「インセンティブ」助成制度【新規】

- ・法令等の規制緩和の推進
- ・インフラ整備のあり方検討 (都市再生予定地域)

特区内企業進出・立地企業の高度化促進

京浜臨海部の活性化

文化・地域活動 ～横浜らしい市民活動の展開～

市民の活動と参加に支えられた活力ある地域社会を作るため、市民活動との協働と支援を推進します。また、豊かな感性が響き合う個性的な市民文化を創造するため、区民文化センターや市民ギャラリーなど多様な文化活動の場を整備します。

また、横浜らしい歴史や資源を生かした国際的な文化・芸術事業や、映像芸術などの「映像文化都市づくり」をすすめます。

主な事業一覧

(事業名称)	(予算額)
市民活動との協働と支援の推進	1億55百万円
身近なまちのルールづくりの推進	10百万円
区民文化センター(神奈川、磯子等)の整備	37億40百万円
北部市民ギャラリー(仮称)の整備	1億90百万円
映像文化都市づくりの基礎調査	3百万円
文化芸術・観光振興による都心部の活性化(調査検討)(再掲)	15百万円
都心部における歴史的建築物等の文化・芸術活用実験(再掲)	50百万円
市政問合せセンター(コールセンター)のモデル実施 (複数区でのモデル実施)	29百万円
電子市役所の推進	2億47百万円
先端的医科学研究基本構想の策定	5百万円
都筑スポーツセンターの整備	78百万円

印は新規・拡充事業です。また、の事業は、下段及び次頁で紹介している事業です。

主な事業

市民活動との協働と支援の推進

1億55百万円

市民活動協働事業

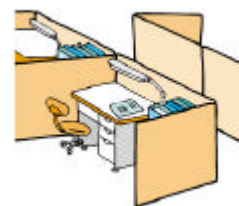
市民活動共同オフィスで、行政と市民活動との役割分担や協働のあり方を検討・検証します。また「市民活動との協働のあり方」をテーマにした全国大会を開催し、行政と市民活動との協働のあり方について横浜から全国にメッセージを発信します。

協働事業への取組【新規】

行政と市民活動との協働を推進するため、仕組みづくりに取り組みます。

市民活動推進事業

市民活動団体に対する情報や場の提供を図る市民活動支援センターを運営するとともに、市民活動団体への財政的支援として、活動団体事務所経費に対する助成を行います。



映像文化都市づくりの基礎調査【新規】

3百万円

21世紀型産業として期待されるデジタルコンテンツ産業の市内への創造・集積を図るとともに、横浜での映像文化に関わる多様なイベントの開催、デジタルアート・映像ソフトなどの発信を通じて、市内産業の振興、観光コンベンション機能の強化、さらには市民の文化的生活面の向上などにつながる「映像文化都市づくり」に取り組みます。



電子市役所の推進

2億47百万円

市役所の様々な業務にITを活用することにより、市民が求める情報のわかりやすい形での提供、市民意見・要望の市政への的確な反映、市民にとって便利で使い勝手のよいサービス、スピードのあるスリムな行政運営を実現します。(16年度一部運用、17年度本格実施)

<具体的な施策>

市民の視点に立った行政の実現

様々な市民の声に対応し市政への反映を図るため、広聴情報を一元化・共有化するための「広聴システム」を整備します。



市民が便利さを実感できる行政サービスの実現

区役所や市役所にいかなくとも、インターネットを利用して申請・届出を可能とするためのシステムの開発を実施します。また、入札や契約等の一連のプロセスを電子的に行うためのシステムの調査、開発を実施します。

行政運営の簡素効率化の実現

文書の收受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の流れを電子的に行う総合的な文書管理システムの整備に向けた調査を行います。また、会計事務全体にわたる新たなシステムの整備に向けた調査を行います。

推進にあたっての留意事項

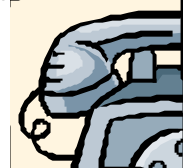
電子市役所の推進にあたって、個人情報保護や十分なセキュリティを確保するため、各システムごとに職員の利用権限を確認するための職員認証システムの整備をすすめます。

市政問合せセンター

(コールセンター)のモデル実施【新規】

29百万円

市民からの問い合わせや要望等について、わかりやすい番号で一元的に受付・対応する機能を有する「市政問合せセンター(コールセンター)」の開設に向け、複数の区役所で引越関連業務を中心にモデル事業を実施します。



身近なまちのルールづくりの推進

10百万円

「住民発意型の地区計画」を推進するため、「まちのルールづくり相談センター」と区役所が連携して、まちのルールづくりに向けた市民の取組への積極的な支援を行います。



都市基盤整備 ～350万人都市のまちづくり～

横浜経済を活性化し、都市の自立性を確保するために、利用しやすい交通体系の整備、利便性・快適性の高い都市づくりを目指します。

利用しやすい交通体系の整備について、横浜環状道路や幹線道路・地区幹線道路の整備をすすめるとともに、新たに、郊外部の交通渋滞の解消を目指した「スムーズ交差点プラン」や高齢者等の地域住民のニーズに対応した「おでかけサポートバス」のモデル事業を実施します。また、横浜環状鉄道について整備を推進するとともに、16年2月の開業に向けて、みなとみらい21線の整備をすすめます。

利便性・快適性の高い都市づくりを目指し、戸塚駅周辺等の市街地開発を引き続きすすめます。また、新たに大船駅や新横浜駅北口周辺地区において駅機能の充実を図ります。

災害に強い、安心な都市づくりをすすめるため、木造住宅やマンションの耐震改修を支援するほか、救急需要に対応するため、高規格救急車の増強を図ります。

主な事業一覧

(事業名称)	(予算額)
横浜環状道路関連街路等の調査・整備	24億70百万円
相模鉄道本線(星川駅～天王町駅)連続立体交差事業	20億37百万円
スムーズ交差点プラン	26億51百万円
自転車道ネットワークの検討	3百万円
大船駅の機能強化(実施設計)	1億40百万円
新横浜駅・北口周辺地区の再整備(基本設計)	1億15百万円
戸塚駅周辺の市街地開発の推進	187億29百万円
みなとみらい21線の建設	33億87百万円
横浜環状鉄道の建設	360億8百万円
おでかけサポートバスモデル事業(2年間の実証実験等)	22百万円
河川の改修	110億59百万円
下水道の整備	542億30百万円
公的住宅の整備	143億81百万円
住宅耐震改修の促進	5億72百万円
高規格救急車の増強	30百万円

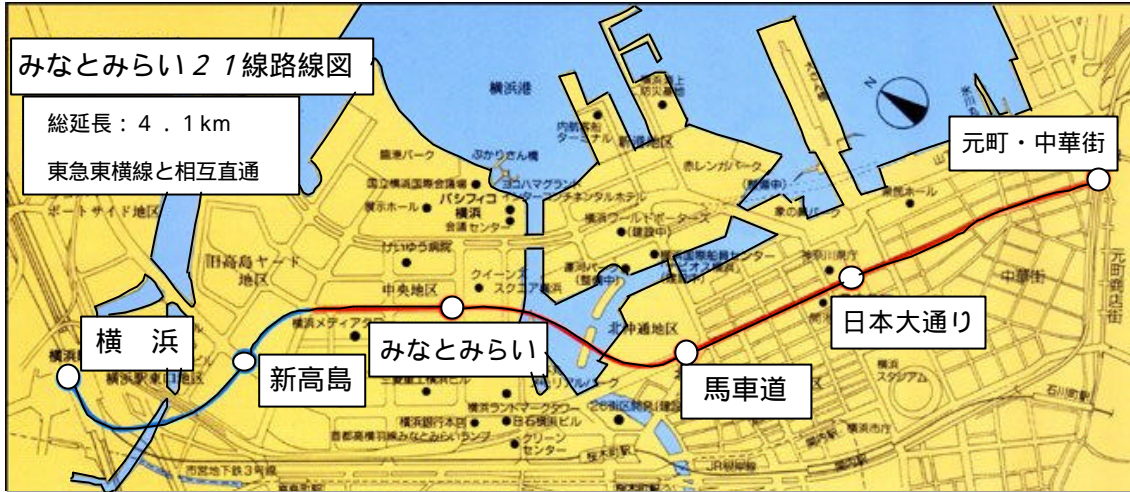
印は新規・拡充事業です。また、の事業は、次頁で紹介している事業です。

主な事業

みなとみらい21線の建設

33億87百万円

横浜都心部の一体化・交通利便性の向上を図る路線となる、みなとみらい21線が16年2月に開業します。



33億87百万円は、みなとみらい21線建設費134億85百万円から民間からの開発者負担金等を除いた本市負担額。

新横浜駅・北口周辺地区の再整備【新規】

1億15百万円

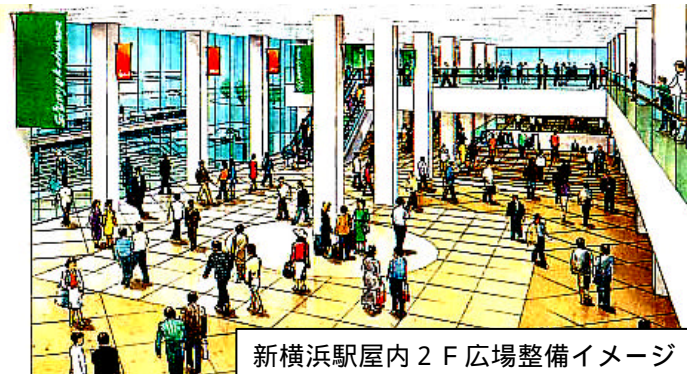
東海道新幹線のぞみ・ひかりの増停車に対応した駅舎改良をはじめ、駅周辺の歩行者ネットワークの形成など、新横浜都心の発展に向け、本市とJR東海が共同して駅舎と北口周辺地区の再整備をすすめます。(15年度 基本設計、16~20年度 実施設計、工事)

横浜市

- 環状2号線と駅を結ぶ歩行者デッキの整備
- 駅前広場の再整備
- 歩行者ネットワークの中心となる屋内広場、連絡通路の整備

JR東海

- 新幹線駅舎の改良
- 駅前広場の再整備
- 公共駐車場の整備
- 駅ビルの建築



新横浜駅屋内2F広場整備イメージ

開かれた社会 ～さまざまな相互理解と交流～

男女が対等に参画できる社会を目指すため、北部方面に拠点の整備をすすめるとともに、互いに人権を尊重し合い、ともに生きる社会の実現に向けた施策を推進します。

また、これまでの横浜の歴史と経験を踏まえ、世界の人々との相互理解、交流や協力に引き続き取り組みつつ、観光・コンベンション機能の充実強化もすすめていきます。

主な事業一覧

(事業名称)	(予算額)
北部方面フォーラム(仮称)の整備	1億90百万円
男女共同参画相談センターの運営	80百万円
母子生活支援施設の整備	88百万円
母子家庭及び寡婦自立支援計画の策定	3百万円
横浜生活あんしんセンターの機能拡充(相談・サービス提供窓口の全区展開)(再掲)	1億73百万円
女性緊急一時保護施設の運営支援	14百万円
シティネット事業	34百万円
横浜上海友好提携30周年記念事業	30百万円
横浜観光プロモーション強化事業	55百万円
都心部におけるレンタサイクルの導入検討	3百万円

印は新規・拡充事業です。また、の事業は、下段で紹介している事業です。

主な事業

北部方面フォーラム(仮称)の整備 1億90百万円

男女が互いに人権を尊重し、その個性と能力を發揮できる社会を目指します。
そのため、あらゆる分野での男女共同参画をすすめていく拠点施設として、北部方面フォーラム(仮称)を整備します。

シティネット事業 34百万円

都市問題の解決を目指して、多くの都市やNGOが参加しているシティネット(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)に対し、会長都市として、活動の支援を行うとともに、専門職員の派遣や研修員の受け入れを通じた国際協力を推進します。

(3) 時代の変化を踏まえた行政運営への取組

新は新規事業

市民ニーズや地域の課題が多様化するなかで、公的なサービスをすべて行政が提供していくことは難しく、また、行政機関以外のセクターのほうが、市民ニーズに、より柔軟に対応できる分野もあります。そのような「民の力」を活かすとともに、民間にできることはできるだけ民間に任せることを基調としたサービス主体・事業手法の選択を行い、時代の変化に対応した公的サービスを提供する仕組みを構築します。

ア「民の力」を活かして

さまざまな分野において、市民と行政がそれぞれの主体性・自主性を尊重しあいながら協力・協働する事業を推進します。

- 市民活動との協働と支援の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1億55百万円
協働事業への取組新、協働のあり方の検討や、「市民活動との協働のあり方」をテーマとした全国大会の開催、市民活動共同オフィスの運営を行います。また、市民活動支援センターの運営や市民活動団体の事務所経費に対する助成を行います。
- 子どもの遊びサポート事業の推進新・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1百万円
子どもたちの遊びの先生となるプレイリーダーを育成し、子どもの自由な遊びに取組む地域活動を支援します。
- 障害者の就労機会の拡大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1億8百万円
障害者の雇用の拡大に向けた企業支援を「特例子会社」設立のノウハウを持つNPO法人に委託するとともに就労援助センターの運営による障害者就労の促進を図ります。
子会社を作って障害者雇用をすることで親会社の障害者雇用率に算入できる制度。これによりスムーズな障害者雇用の促進を図るもの。
- NPO福祉保健サービス拠点への支援新・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40百万円
公益的な地域福祉保健活動を行うNPO法人に対して、活動拠点の改修・整備費貸付及び償還金助成制度を創設します(横浜市社会福祉協議会)。
- 起業家の創業環境整備新・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15百万円
SOHOオフィス創出のための助成を行います。また、起業家への民間資金供給の仕組み等を検討します。
- 市民による里山育成の支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6百万円
市民やNPO等との協働により、樹林地の保全・育成・活用を行うとともに、森林資源の有効活用をすすめます。
- まちの教育力の活用(土曜塾)新・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3百万円
土曜日等に学校施設を活用し、地域ボランティアによる児童・生徒への多様な学びの機会を提供します。
- 情報教育の推進(ネットデイ)新・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15百万円
地域ボランティアによる校内LANの敷設を契機として、地域と学校との関係づくりや学校のIT化に関するノウハウを育成します。

イ 最適なサービス主体・事業手法の選択

民間にできることはできるだけ民間に任せることを基調とし、民間活力を積極的に活用します。また、時代や社会環境の変化等により、既に事業目的が達成されたと思われる事業等について、よりの確な行政サービスが提供できるよう見直しを図りました。

P F Iの導入

- P F I事業審査委員会の設置 新 1百万円
P F I導入に向けた実施方針の検討やP F I事業者の選定等を行う審査委員会を設置します。
- ごみ焼却灰の有効利用 新 20百万円
ごみ焼却灰の再生利用施設(灰溶融施設)を整備します。
- 改良土プラント事業 新 3百万円
北部第二下水処理場内に改良土プラントを増設します(アドバイザー契約費)
- 戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業(仮設店舗の整備・管理運営等)・2億40百万円
権利者のための仮設店舗について整備及び管理運営等を行います。
- 十日市場小学校移転建替事業 新 30百万円
今後の学校整備におけるP F I活用の試行として、十日市場小学校の移転建替の準備をすすめます。

民間活力の活用

- ごみ収集運搬業務委託化地域の拡大 新 19百万円
14年度にMM21地区で試行する家庭ごみ収集運搬の委託化を他の地域に拡大します。
- 戸塚輸送事務所の運營業務の委託化 新 1億40百万円
家庭ごみを効率的に焼却工場まで輸送するための中継施設である5輸送事務所のうち、戸塚輸送事務所の運營業務を委託化します。
- 水道メーター検針業務の委託化 新 48百万円
15年度後半から複数の区において競争入札による民間委託を実施します(順次拡大)
- 学校給食調理業務の一部民間委託のモデル実施 新 50百万円
15年度中に一部の小学校で試行します。
- 公園維持管理業務の委託拡大 新 5百万円
公園整備員による直営作業内容の一部を見直して民間委託を拡充します。

時代の変化等を踏まえた事業の見直し

- 市税前納報奨金制度の廃止 0百万円(前年度7億48百万円)
制度創設当時と比べて納税意欲の高揚など、制度の目的が達成されたことから、廃止します。
(H14.12月 条例改正済)
- 敬老祝金贈呈事業の見直し 1億72百万円(前年度4億50百万円)
77歳以上の高齢者全員への贈呈から、節目(77歳、88歳、99歳)での贈呈に変更します。

ウ 時代に適応した多様なサービスの検討

これまでの行政サービスのあり方について外部の意見を交えて検証し、既存の概念にとらわれな
い柔軟な発想で公的サービスを提供する仕組みを構築します。

あり方検討

市立病院経営改善等の推進・港湾病院の経営形態の検討 新 8 百万円

15年3月の市立病院あり方検討委員会の答申を踏まえ、市立病院の経営改善、医療行政への市民
参加及び市民等による評価・点検のしくみづくりについて検討します。また、再整備中の港湾病院
については、14年12月の中間答申を踏まえ、経営形態の検討を行います。

大学改革推進事業 5 百万円

15年2月の懇談会答申を踏まえ、市立大学の経営のあり方、目指すべき大学改革の方向性について
検討を行います。

市営交通事業のあり方検討 新 5 百万円

市営交通事業が今後担っていくべき役割や経営上の課題とその対策等について検討を行います。

放課後児童健全育成事業・はまっ子ふれあいスクールのあり方検討 新

. 市民局・教育委員会で各 1 百万円

放課後児童施策の今後のあり方について検討していきます。

経営感覚や顧客志向に基づく行政運営

電子市役所の推進 2 億 4 7 百万円

16年度の一部運用、17年度の本格運用に向け、電子申請・届出、電子入札などのシステム開発
・調査等を行います。

市政問合せセンター（コールセンター）のモデル実施 新 2 9 百万円

市民からの問い合わせ等をわかりやすい電話番号で一元的に受け付ける問合せセンターの開設に向
け、複数区でモデル事業（引越関連業務）を実施します。

行政評価手法の活用検討 3 百万円

コストや成果を管理するために事務事業評価を活用する取組をすすめます。

外郭団体改革の推進 8 百万円

外郭団体改革を一層推進するため、外部の専門家である監査法人を活用し、外郭団体の経営状況等
について監察を行い、団体経営の健全化・自立化を促進します。

(4) 区役所による予算要求の試行

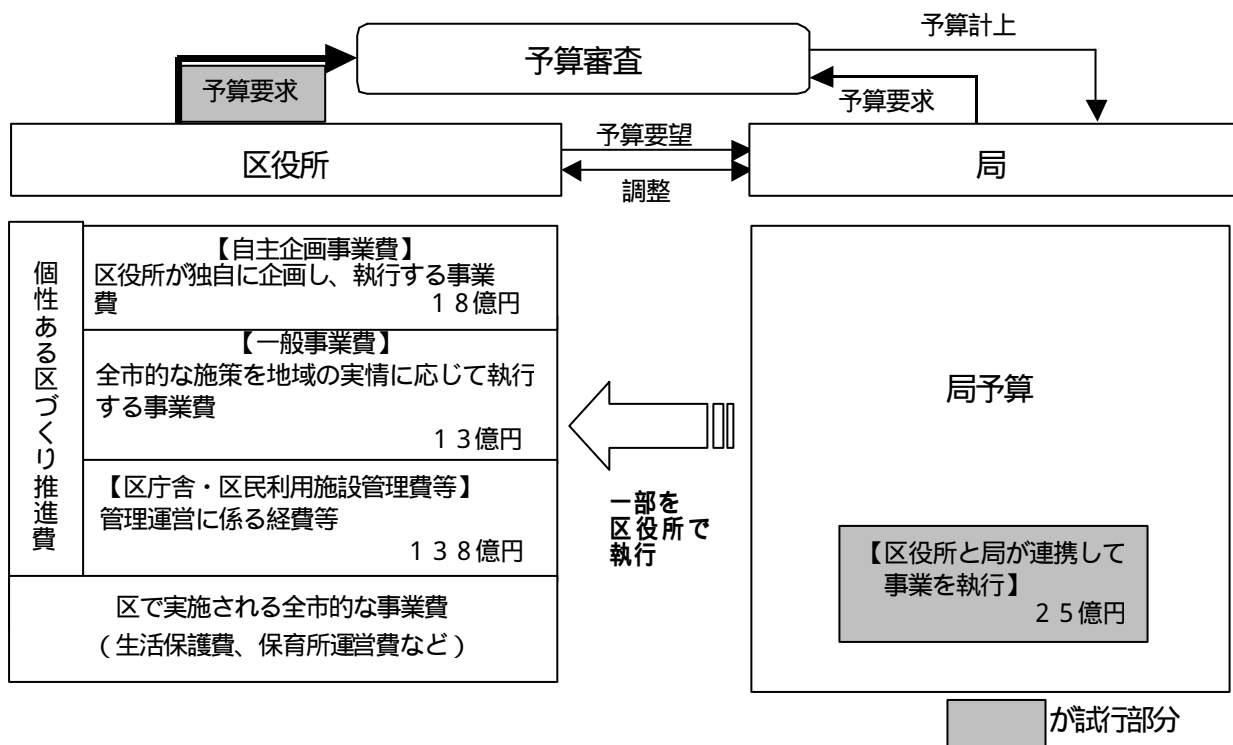
現在、区における地域的、個別的、緊急的なニーズについては、区役所が独自に企画し執行する「個性ある区づくり推進費」で対応していますが、地域の個性を伸ばしながら市民の身近なところで、さらに迅速にさまざまな課題を解決していくため、区役所からの予算要求を試行しました。

15年度予算においては、全市的な優先順位や整備手法とは異なる、区ならではの視点にたった区独自要求分約4億円を含めて、全体で約25億円の予算化を行いました。

区役所の要求が反映された事業(区独自要求分)

(単位：百万円)

区役所	事業名	予算額	予算計上局
鶴見区	二ツ池の公園化に向けた基礎調査	2	緑政局
西区	野毛山公園の再整備(旧ふれあいコーナーの撤去)	10	緑政局
中区	日ノ出町周辺地区住み良い街づくり推進事業	4	市民局
南区	地域ケアプラザの構想・検討(中村町)	3	福祉局
保土ヶ谷区	保土ヶ谷小学校跡地の暫定活用	17	市民局
旭区	自転車駐車場の整備(鶴ヶ峰駅北口)	24	道路局
磯子区	杉田中央通り地区まちづくり計画の策定	3	都市計画局
金沢区	旧川合玉堂別邸の公開	1	教育委員会
港北区	港北区役所の屋上緑化	15	緑政局
		5	環境保全局
緑区	自転車駐車場の整備(旧中山小学校跡地)	20	道路局
都筑区	区版市民活動センターの検討	1	市民局
	地域ケアプラザの整備(中川駅舎活用)	5	福祉局
戸塚区	コミュニティハウスの整備(倉田)	3	市民局
栄区	環状4号線(公田・桂町地区)の整備	300	道路局
泉区	外国籍区民の支援(通訳派遣、定住相談等の実施)	4	総務局
瀬谷区	区北部のバス路線延伸のための道路整備	14	道路局
合 計		431	

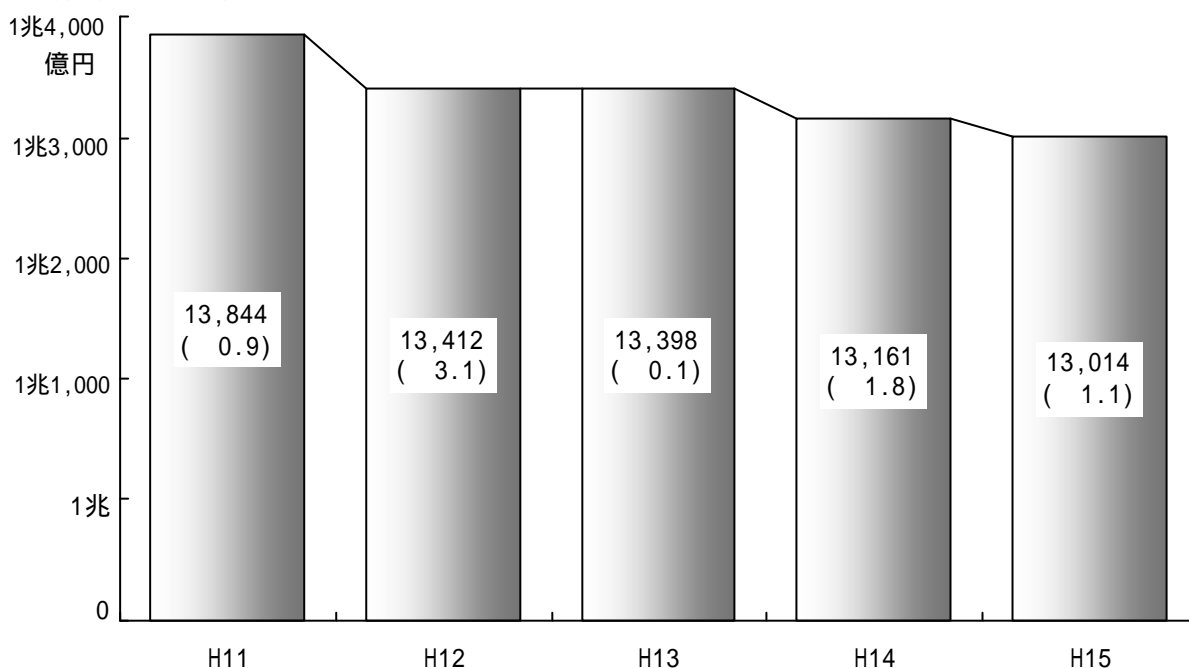


3 一般会計予算案の概要

注：本文中の表・グラフについては、原則、当初予算（6年度、10年度は6月補正後、14年度は5月補正後）です。

一般会計予算案の規模は1兆3,014億円、前年度と比べると1.1%の減となり、一般会計予算は、11年度から5年連続で前年度を下回る規模となりました。

< 一般会計予算規模の推移 >



注：数値は当初予算、ただし14年度は5月補正後の予算額です。

年度

ア 歳入

市税収入については、前年度決算見込額と比較して225億円の減となる6,529億円(3.3%減)と見込みました。

主要税目では、**固定資産税**が、地価や建築資材費等の下落を反映した固定資産税の評価替えなどで、125億円の減(4.4%減)となるほか、**個人市民税**も、厳しい雇用情勢で給与所得の減少が見込まれることから52億円の減(2.1%減)となりました。このうち、個人市民税30億円を今後の補正財源として留保することとし、6,499億円を計上しました。

なお、15年度当初収入見込額6,529億円は、前年度当初収入見込額と比べると、198億円の減(2.9%減)となります。

< 市税収入見込額 >

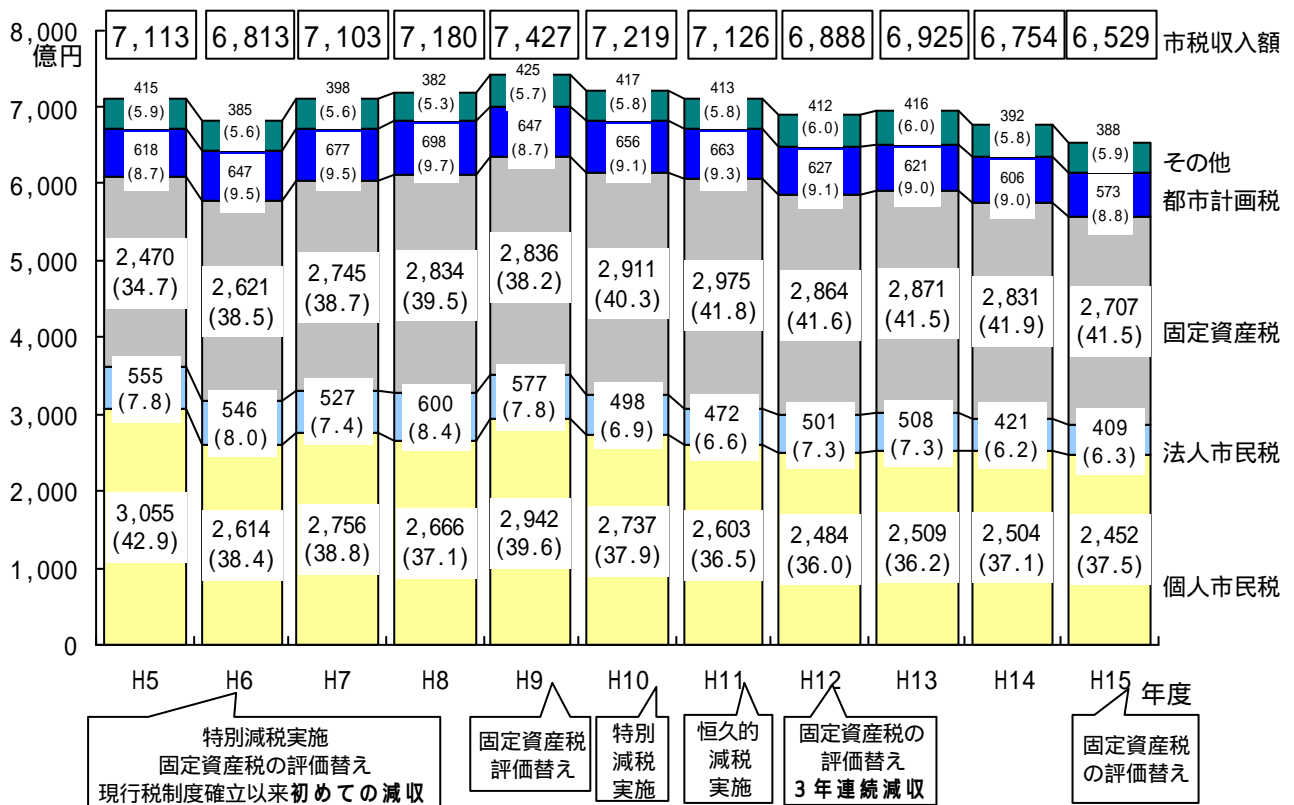
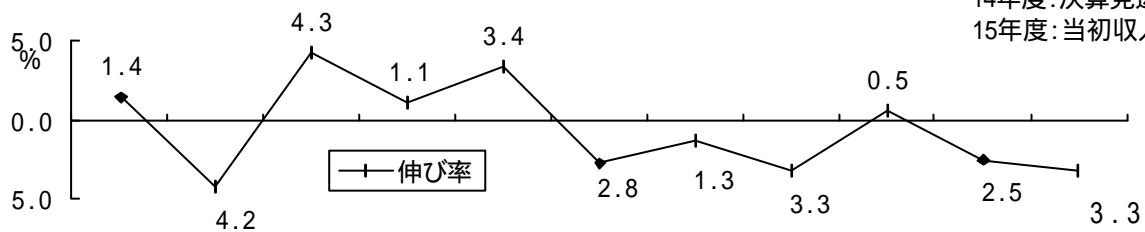
(単位：億円、%)

	平成15年度	平成14年度		差 引		伸び率	
	当初収入見込額 a	当初収入見込額 b	決算見込額 c	a - b	a - c	a - b b	a - c c
市 民 税	2,861	2,913	2,925	52	64	1.8	2.2
個人市民税	2,452	2,504	2,504	52	52	2.1	2.1
法人市民税	409	409	421	0	12	0.0	2.8
固定資産税	2,707	2,822	2,831	115	125	4.1	4.4
そ の 他	961	992	998	31	37	3.1	3.7
合 計	6,529	6,727	6,754	198	225	2.9	3.3

注1：平成15年度市税収入見込額 6,529億円のうち、予算計上額は6,499億円で、個人市民税を30億円留保しています。
注2：各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

< 市税収入額の伸び率と税目別収入額の推移 >

数値は13年度までは決算
14年度：決算見込
15年度：当初収入見込



H5: 特別減税実施 固定資産税の評価替え 現行税制度確立以来初めての減収
 H9: 固定資産税 評価替え
 H10: 特別減税 実施
 H11: 恒久的 減税 実施
 H12: 固定資産税の 評価替え 3年連続減収
 H15: 固定資産税 の評価替え

広義の地方交付税については、本市の税収見込みや国の地方財政対策などを踏まえ 1,120 億円(対前年度 14.3%増)を見込みました。このうち**臨時財政対策債**を 750 億円(対前年度 59.6%増)計上し、**地方交付税**については、広義の地方交付税額から臨時財政対策債を差し引いた 370 億円(対前年度 27.5%減)を計上しました。

県税交付金については、利子割交付金の減収(対前年度 28 億円の減)などを見込み、581 億円(対前年度 7.4%減)を計上しました。

利子等の収入に課税された税金で、市に配分されるもの

国・県支出金については、児童扶養手当負担金や生活保護費負担金の増などにより、1,701 億円(対前年度 4.6%増)となっています。

市債については、財政の健全性を維持するため、引き続き一般的な市債の発行を抑制しています。15年度については、対前年度12%減を前提とする市債発行可能額(735 億円)から、14年度2月補正予算で前倒しして活用する予定の市債(39 億円)を除いた額 696 億円(対前年度 0.8%減)を計上しました。

この結果、歳入全体に占める市債の割合(市債依存度)は、5.4%となりました。

また**市債残高**については、15年度末で1兆9,253 億円(対前年度決算見込 0.5%減)となる見込みです(発行額、残高の経年推移については8ページ参照)。

なお、市場公募地方債を発行する27団体が、発行量と流動性を確保し、安定かつ有利な発行を目指す目的で行う「共同発行」に本市も参加します。

参考 全会計の15年度末市債残高見込 4兆6,931 億円(対前年度決算見込 0.9%減)

このほか、11年度税制改正による恒久的減税の補てん財源等として、**地方特例交付金** 254 億円、**減税補てん債** 98 億円を計上しました。

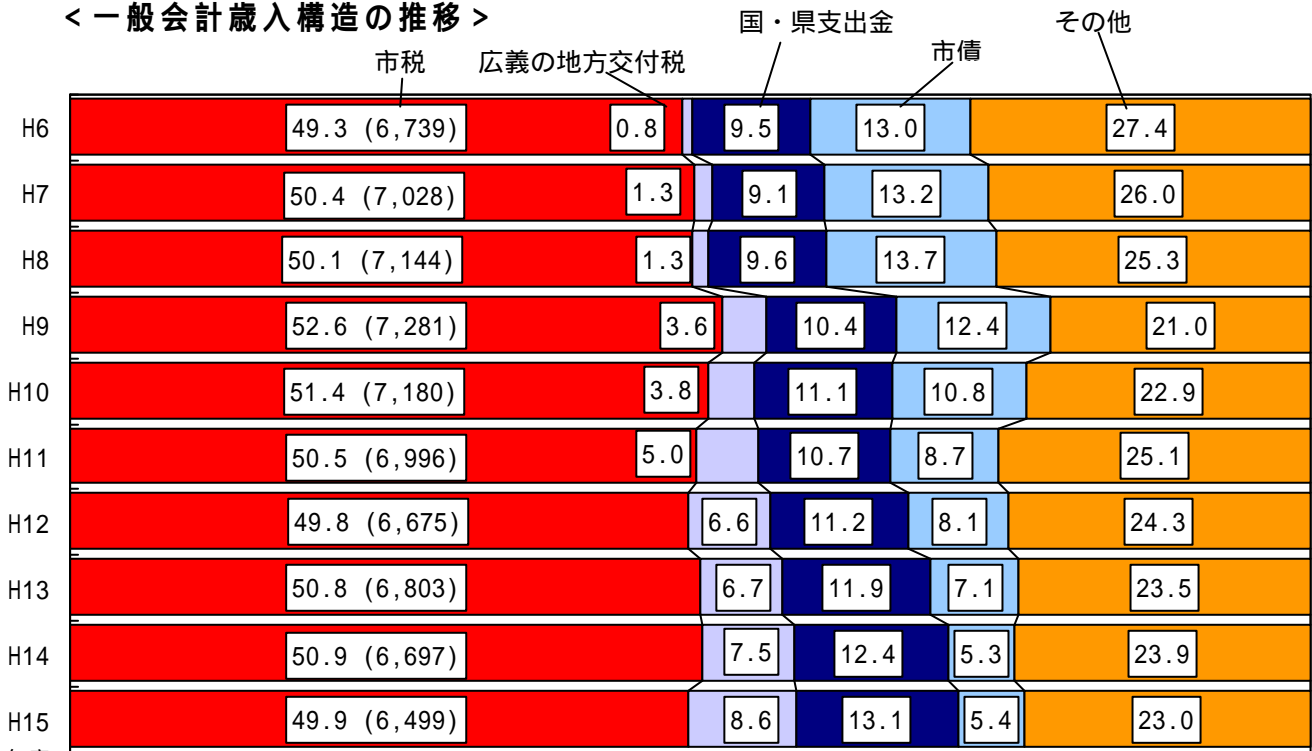
< 一般会計歳入の内訳 >

(単位：億円)

	平成15年度	平成14年度	比較		平成15年度 構成比(%)
			増減	伸び率(%)	
市 税	6,499	6,697	198	3.0	49.9
地 方 交 付 税	370	510	140	27.5	2.8
臨時財政対策債	750	470	280	59.6	5.8
県 税 交 付 金	581	628	47	7.4	4.5
国・県支出金	1,701	1,626	75	4.6	13.1
市 債	696	702	6	0.8	5.4
地方特例交付金	254	261	7	2.6	2.0
減税補てん債	98	93	5	4.8	0.7
その他の収入	2,065	2,174	109	5.0	15.8
合 計	13,014	13,161	147	1.1	100.0

広義の
地方交付税

< 一般会計歳入構造の推移 >



注1：「広義の地方交付税」とは地方交付税と臨時財政対策債です。

注2：市税の()は市税予算計上額です。

イ 歳 出

人件費については、人事委員会勧告に基づく給与改定（給与： 1.71%、期末・勤勉手当： 0.05 か月）及び職員配置の徹底した見直しを行った結果、2,188 億円（対前年度 2.8%減）を計上しました。

扶助費については、対象人員の増により生活保護費や保育所運営費が増額するとともに、手当支給月数の平年度化により児童扶養手当が増となるほか、障害者福祉や保健、医療サービスの充実を図った結果、1,999 億円（対前年度 8.0%増）を計上しました。

行政運営費については、中小企業金融対策などを充実する一方、内部事務にかかる経費を縮減したことなどにより、総額で対前年度 0.3%減の 2,226 億円 となりました。

このうち市民サービスの提供にかかる **行政推進経費**は、対前年度 0.1%増の 1,833 億円、**行政内部経費**は同 2.2%減の 393 億円 となっています。

施設等整備費については、将来を見据えた都市基盤施設の整備や身近な市民利用施設等の整備充実に向けて、2,708 億円（対前年度 10.8%減）を計上しました。

そのうち、道路・公園・河川などの**国庫補助事業費**については、政府予算案の状況を勘案し、1,129 億円（対前年度 12.2%減）を計上しました。また、厳しい財政状況の中で、これまで枠的に必要額を確保してきた道路修繕費等については前年度の 90%の水準とし、その他の単独事業費については所要額を計上したことにより**市単独事業費**については、1,579 億円（対前年度 9.8%減）となっています。

また、公共工事の発注にあたっては、市内経済の活性化に寄与するため、引き続き市内事業者への発注の確保と、可能な限りの早期発注に努めます。

公債費については、減債基金積立金の積立方法を変更したことや、14年度2月補正予算において、積立を76億円前倒ししたことなどにより1,729 億円（対前年度 1.1%増）を計上しました。

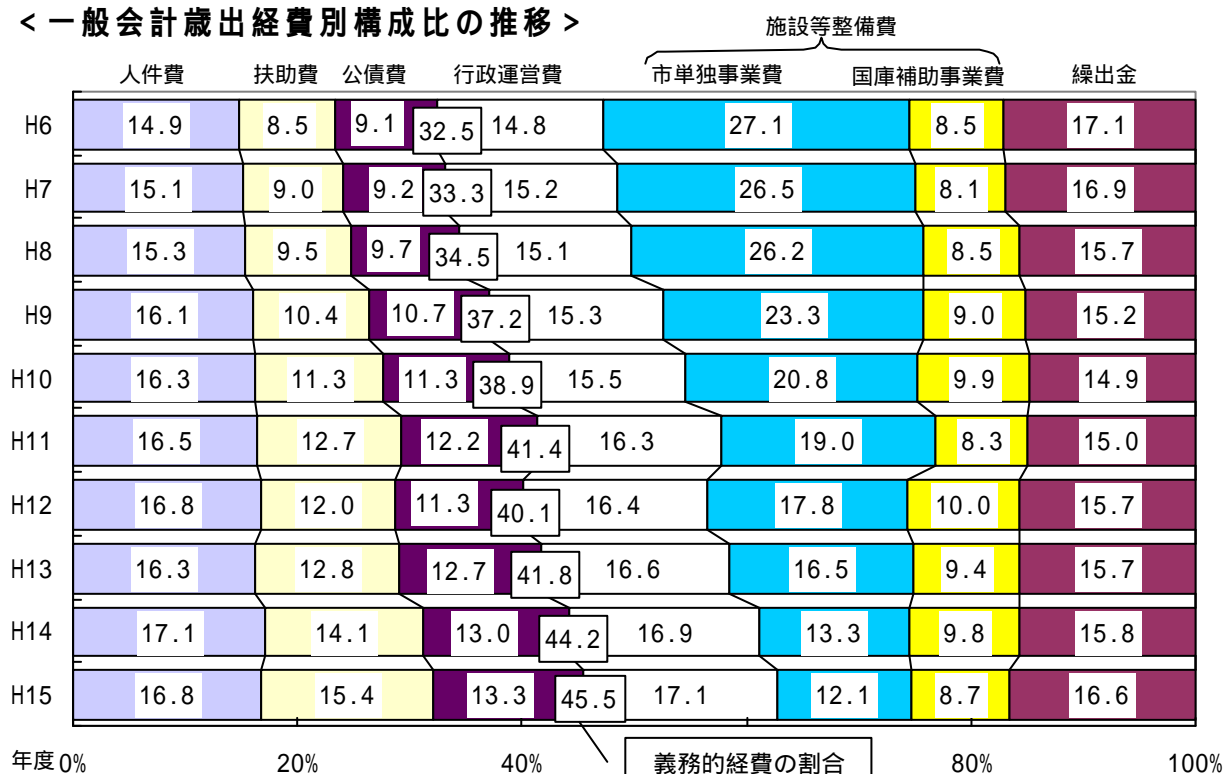
繰出金については、下水道事業会計や高速鉄道事業会計等の事業進ちょくに合わせて、2,164 億円（対前年度 4.1%増）を計上しました。

＜一般会計予算経費別総括表＞

（単位：億円）

	平成15年度	平成14年度	比較		平成15年度 構成比（%）
			増減	伸び率（%）	
人件費	2,188	2,252	64	2.8	16.8
扶助費	1,999	1,851	148	8.0	15.4
行政運営費	2,226	2,233	7	0.3	17.1
行政推進経費	1,833	1,832	1	0.1	14.1
行政内部経費	393	401	8	2.2	3.0
施設等整備費	2,708	3,035	327	10.8	20.8
市単独事業費	1,579	1,750	171	9.8	12.1
国庫補助事業費	1,129	1,285	156	12.2	8.7
公債費	1,729	1,711	18	1.1	13.3
繰出金	2,164	2,079	85	4.1	16.6
合計	13,014	13,161	147	1.1	100.0

＜一般会計歳出経費別構成比の推移＞

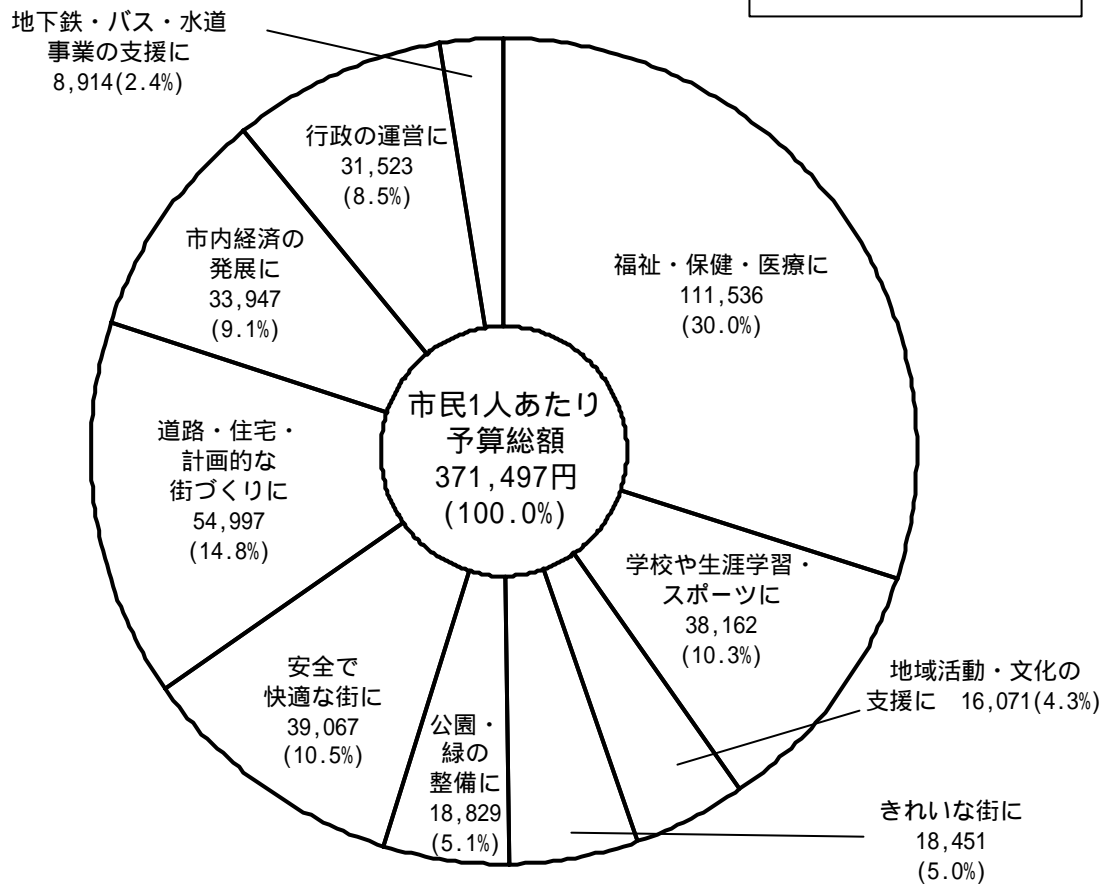


注：数値は当初予算、ただし6年度、10年度は6月補正後、14年度は5月補正後の予算額です。

人件費・扶助費・公債費を合わせたいわゆる義務的経費については、歳出に占める割合が45.5%となっています。

< 参考 > 市民1人あたり予算の使いみち

単位：円、()内は構成比



注1：予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含みます。

注2：市民1人あたり予算は、人口3,503,182人（H15.1.1現在）を用いて算出しています。

4 分野別主要事業一覧

事業名にアンダーラインを引いた事業は主な新規事業

福祉・保健・医療 ~セーフティネットの充実~

(単位: 百万円)

事業名	15年度	14年度	増減	説明	局名
介護保険事業の推進	113,797	104,646	9,151	1号被保険者数 約55万人 保険給付費 107,363百万円(98,644) <保険料(月額)> 第1段階 816円(791円) 第2段階 2,122円(2,057円) 第3段階 3,265円(3,165円) 第4段階 4,081円(3,956円) 第5段階 4,897円(4,747円) 第6段階 6,530円(6,330円) 保険運営費等 6,434百万円 <u>低所得者の保険料減免の実施</u>	福祉
<低所得者(保険料第2段階の一部)の保険料減免の基準> 収入基準 例: 単身世帯の場合: 120万円以下 資産基準 金融資産: 1,050万円以下 (居住用土地・家屋以外の不動産を持っている場合は適用不可)					
国民健康保険事業の推進	255,788	229,337	26,451	保険料上限額 医療分上限額 53万円(前年同) 介護分上限額 8万円(7万円)	福祉
介護保険にかかる利用者負担の助成	94	91	3	助成見込み人数 約3,000人(約1,700人) 認定要件の緩和 (低所得者の保険料減免基準に合わせて設定) 在宅サービス利用者負担助成 社会福祉法人による利用者負担助成	福祉
高齢者食事サービスの推進	449	310	139	延べ1,122,000食(延べ775,000食) 週5日以内(前年同)	福祉
<u>高齢者緊急ショートステイの実施</u>	28	-	28	緊急ショートステイ受入枠の確保 ショートステイセンター 10床 介護老人保健施設 5床	福祉
在宅重度要介護者家庭援護金の給付	386	848	462	15年度から国制度に移行 ただし、従前の対象者については、15年度に限り14年度給付額の半額を給付 給付対象者 約5,500人(約6,000人)	福祉
敬老祝金の贈呈	172	450	278	市内に1年以上居住している満77歳以上の高齢者に対する祝金の贈呈 77歳、88歳、99歳の節目支給への変更	福祉
特別養護老人ホームの整備	6,456	6,129	327	20か所1,739床(13か所1,260床) 平成17年度末までに原則要介護度3以上の入所待ちを解消 <新規> 12か所1,124床(市有地貸与1か所) <継続> 7か所 615床(市有地貸与2か所) <建替> 1か所	福祉
<u>「特別養護老人ホーム申込受付センター(仮称)」の設置</u>	4	-	4	民間施設団体が設置・運営する「特別養護老人ホーム申込受付センター(仮称)」に対する運営費助成(2年間)	福祉
介護老人保健施設の整備	855	1,352	497	整備助成 13か所1,790床(15か所2,052床) <新規> 7か所 890床 <継続> 6か所 900床	福祉
地域ケア施設の整備	2,015	3,089	1,074	建設 7か所(13か所) (累計 97か所) <新規> 1か所 <継続> 6か所 設計 5か所(2か所) 用地購入 1か所(-)	福祉
痴呆性高齢者グループホームの整備	357	314	43	新設 18ユニット(12ユニット)(累計95ユニット)	福祉

事業名	15年度	14年度	増減	説明	局名
敬老・特別乗車証の交付	14,369	14,089	280	市営バス・市営地下鉄・民営バス・金沢シーサイドラインを利用できるバスを交付 敬老乗車証：高齢者（70歳以上） 特別乗車券：身体・知的障害者、生活保護受給世帯等	福祉
障害児・者施設の整備	2,662	3,065	403	障害児地域療育センター ＜建設＞継続1か所（神奈川）（1か所） ＜調査＞継続1か所（北部方面） 重症心身障害児施設 ＜設計＞新規1か所（鶴見） 知的障害者通所更生施設 ＜増改築＞新規1か所（港南） ＜建設＞継続1か所（金沢）（1か所） 知的障害者入所更生施設 ＜設計＞継続2か所（鶴見、栄）（設計2か所） 身体障害者通所授産施設 ＜建設＞継続2か所（神奈川）（建設2か所） 身体障害者療護施設 ＜設計＞継続1か所（栄）（1か所） 重度重複障害者通所施設 ＜建設＞継続1か所（緑）（1か所）	福祉
障害者地域活動ホームの設置 （社会福祉法人型）	1,319	686	633	建設5か所（4か所） ＜新規＞3か所 ＜継続＞2か所（累計7か所） 設計3か所（4か所） 用地購入1か所（-）	福祉
障害者地域作業所の運営助成	2,419	2,447	28	147か所（147か所）	福祉
支援費制度関連事業の推進	15,947	16,495	548	施設訓練等支援費 10,554百万円 身体障害者・知的障害者施設支援費 民間障害者施設運営助成費 居宅生活支援費 5,199百万円 障害者ホームヘルプ事業 障害者ガイドヘルプ事業 障害者グループホーム設置運営費補助事業 社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業等	福祉
障害者の就労機会の拡大	108	109	1	企業支援事業 特例子会社設立ノウハウを持つNPOに相談支援業務等を委託 就労援助センター運営 4か所（前年同）	福祉
障害者の医療環境の整備	5	9	4	障害者健康手帳（仮称）のモデル実施 地域の診療所等と障害専門医療機関との連携を検討（2か所） 医療従事者研修 医療従事者向けの障害者対応研修実施	福祉
生活保護費の支給	72,957	67,803	5,154	生活扶助、住宅扶助ほか	福祉
地域福祉計画の策定・推進	14	7	7	地域福祉推進のための仕組みづくりなどの検討 区の計画策定着手（6区）、市の計画策定	福祉
横浜生活あんしんセンターの機能拡充	173	114	59	相談・サービス提供の窓口を全区に設置（2か所） （新規は10月実施）	福祉
福祉サービスの第三者評価の実施	10	-	10	評価検討委員会の設置 （市独自の評価基準の検討） 検討委員会によるモデル評価の実施	福祉
NPO福祉保健サービス拠点への支援	40	-	40	NPO法人の実施する福祉保健サービスの活動拠点整備への貸付制度を創設 （償還に際し1/2を助成）	福祉

事業名	15年度	14年度	増減	説明	局名
福祉保健活動拠点の整備	272	382	110	新規1か所(都筑)(2か所) 継続1か所(南)(2か所) (累計15か所)	福祉
鉄道駅舎エレベーター等の設置	1,045	1,414	369	<新設>7か所(5か所) JR 横浜、東神奈川、東戸塚、本郷台 京急 花月園前 相鉄 瀬谷 市営 港南中央 <継続>2か所(3か所) 市営 高島町、吉野町 金沢シーサイドライン 金沢八景	福祉 道路
救護施設の整備	965	44	921	天神寮の建替え(実施設計) 新救護施設の整備(建設、旧市大浦舟1号館6・7F)	福祉
寿福祉プラザの整備	455	797	342	ホームレス等への自立の支援と援護のための施設整備 既存棟の改修工事(16年1月完成予定)	福祉
精神科救急医療対策の拡充	243	190	53	土、日曜日の二次救急の24時間化等 (県・川崎市との協調により病床を確保)	衛生
精神障害者訪問介護等の実施	69	33	36	在宅の精神障害者に対するホームヘルパーの派遣	衛生
精神障害者生活訓練施設 (<u>援護寮</u>)整備費の助成	191	-	191	建設費補助 入所定員30人、ショートステイ定員3人	衛生
精神障害者生活支援センター の整備	327	177	150	<設計>2か所(磯子、緑)(1か所工事、保土ヶ谷)	衛生
精神障害者地域作業所の運営 助成	1,147	1,125	22	59か所(58か所)	衛生
精神障害者の医療費の助成	3,116	2,447	669	措置入院患者の医療費、通院患者通院医療費の公費負担	衛生
市立病院・地域中核病院に よる小児救急医療の実施	32	30	2	市立病院及び地域中核病院における全休日・夜間の小児科診 療体制の確保、 <u>救急医療懇談会の運営</u>	衛生
健康横浜2.1事業の推進	4	-	4	健康をテーマにした地域の組織づくりの推進(4区で7ヵ所実施)	衛生
小児総合医療センターの整備	5	-	5	基本計画の策定	市大
歯周疾患検診の実施	39	-	39	40歳及び50歳の市民に対する検診の実施	衛生
港湾病院の経営形態の検討	5	-	5	経営形態の検討	衛生
港湾病院の再整備 <病院事業会計>	20,801	15,022	5,779	建設工事等 634床	衛生
市立病院経営改善等の推進	3	-	3	市立病院の経営改善及び医療行政への市民参加、 市民等による評価・点検の仕組みづくり	衛生
東部地域中核病院の整備	289	167	122	実施設計費助成	衛生
がん治療研究センターの基本 構想	1	-	1	先進的がん治療の現状と課題等の調査・検討	市大

子ども・教育 ~明日を担う子どもたちの成長~

(単位：百万円)

事業名	15年度	14年度	増減	説明	局名
保育所の整備	6,162	3,775	2,387	定員1,393人増(900人) <新設>建設等助成 16か所(9か所) 建設 3か所(上大岡ほか) <継続>建設 1か所(新杉田) 用地購入4か所(6か所)	福祉
市立保育所長時間保育の推進	2,775	2,786	11	1時間の時間延長サービスの実施63園(20園)	福祉
横浜保育室の設置	4,605	4,179	426	定員300人増(240人)	福祉
私立幼稚園等の就園に対する補助	5,503	5,205	298	補助金額の増額 (1)国庫補助分 単価の増 市民税所得割102,100円以下の世帯の例 第1子 56,500円 (56,100円) 第2子 124,000円 (122,000円) 第3子 190,000円 (187,000円) 各単価に市単独分47,000円(46,000円)を加算 (2)市単独分 単価の増 市民税所得割102,100円超の世帯の例 第1子 47,000円 (46,000円) 第2子 79,000円 (77,000円) 第3子 111,000円 (108,000円)	教育
私立幼稚園預かり保育の推進	307	198	109	対象園数の増 44園(33園)	教育
私立学校等への補助	425	430	5	私立幼稚園・小・中・高等学校等及び外国人学校への補助 障害児が在籍する私立幼稚園等への補助	教育
幼稚園はまっ子広場の実施	4	-	4	幼稚園の降園時間後に園庭や園舎を使つての幼児や 保護者の交流(5園)	教育
母子生活支援施設の整備	88	171	83	<継続> 1か所(金沢区 居室20世帯、緊急一時3世帯) <建替> 1か所(南区 居室20世帯、緊急一時3世帯)	福祉
日本水上学園の再整備	246	19	227	施設整備費助成	福祉
児童相談所・青少年相談センターの整備	5	-	5	4か所目の児童相談所の設置及び青少年相談センターの 移転改築(基本構想費)	福祉
24時間型緊急一時保育の実施	19	2	17	24時間、365日受け入れ可能な緊急一時保育の実施 1か所(神奈川区)15年4月開所	福祉
小児医療費の助成	5,920	6,287	367	保険診療の自己負担分の助成 対象 入院費 4歳児まで (県制度による助成は中学卒業まで) 通院費 4歳児まで 14年10月医療制度改正により3歳未満児の自己負担 3割から2割に変更	福祉
児童扶養手当の支給	8,340	2,683	5,657	児童扶養手当法に基づく母子家庭等への手当の支給 (14年8月より県から市へ事務委譲)	福祉
親と子の心の健康づくりの充実	7	4	3	育児不安を抱える養育者同士のグループミーティングの設置	衛生
子育て支援者事業の推進	38	34	4	子育て支援者による子育てとグループ支援を実施	衛生

事業名	15年度	14年度	増減	説明	局名
子どもの遊びサポート事業の推進	1	-	1	プレイリーダー（ボランティア）を育成し、子どもの自由な遊びに取組む地域活動への支援	市民
放課後児童健全育成事業（学童保育）	1,141	1,107	34	運営委託 166か所（ 161か所） あり方検討費 1百万円	市民
はまっ子ふれあいスクールの運営	2,701	2,845	144	353校で実施 あり方検討費 1百万円	教育
学区の見直し検討	2	-	2	地域調整会議の設立・運営等	教育
学校二学期制の試行	2	-	2	試行校で実施（研究、情報提供）、推進協議会の設置	教育
まちの教育力の活用（土曜塾）	3	-	3	土曜日等に学校施設を活用し、地域ボランティアによる児童・生徒への多様な学びの機会を提供	教育
不登校児童生徒への支援	6	6	-	引きこもりがちな不登校児童生徒への家庭訪問（ハートフルフレンド訪問）	教育
小学校新入生への支援	15	-	15	小学校新1年生で、児童数が40人に近く教員1人では指導が難しい学級に非常勤講師を配置<10校>	教育
障害児の学校生活の支援	62	24	38	従来の小・中学校障害児支援に加え、 <u>盲・ろう・養護学校の児童生徒への通学支援等</u> を新規実施	教育
養護学校の医療的ケア体制の整備	22	-	22	肢体不自由養護学校5校に看護師を配置	教育
通級指導教室の整備	70	-	70	軽度の情緒障害のある児童が、普通学級に在籍しながら、特別な指導を受けることができる教室を寺尾小学校に整備	教育
学校給食調理業務の一部民間委託のモデル実施	50	-	50	15年度中に、一部の小学校で試行	教育
科学技術高等学校（仮称）の整備	200	204	4	実施設計、着工、カリキュラム検討費（18年度開校予定）	教育
情報教育の推進	1,117	748	369	全市立学校への光ファイバ網の整備（～で実施）及び メインサーバー更新開発費 179百万円 ネットデイ実施（ボランティアによる校内LAN整備） 15百万円 小学校パソコン増台<10台/校 22台/校>を16年度末までに整備 55百万円	教育
小・中学校の整備	5,517	9,396	3,879	<校舎建設> 9校（ 8校） 新設校2校（ 2校） 建築保全公社による整備 1校 移転・増改築校等6校（ 6校） <u>PFIでの建設に向けた検討（着手1校）</u> <耐震補強> 14校（ 20校）	教育
学校施設の修繕・整備	13,185	14,651	1,466	計画的修繕・整備等	教育
校庭芝生化モデル事業	47	-	47	2校でモデル実施	教育

ごみ・環境 ~一人ひとりの環境行動の実践~

(単位: 百万円)

事業名	15年度	14年度	増減	説明	局名
低公害車の普及促進	1,521	680	841	<p><超低排出ガスレベルディーゼル車導入> ごみ収集車への導入 10台(新規)</p> <p><低公害車民間普及促進> 民間補助 100台(新規) (七都県市指定低公害車導入に対する補助)</p> <p><粒子状物質減少装置(DPF・酸化触媒)> 市営バス 334台(150台) 民間補助(県と協調) 2,200台(350台) ・ 民営バス 300台(100台) ・ その他トラック1,900台(250台)</p> <p><新車代替融資> 融資利子負担金、信用保証料負担金(県と協調) 4,200台(新規)</p> <p><天然ガス> 市営バス 10台(前年同) 民間補助 50台(前年同)</p>	環保
温暖化防止アクションプランの推進	9	3	6	地球温暖化対策地域協議会の運営、市民大会の開催 地域協議会モデル事業の実施	環保
太陽光発電の率先導入	90	90	-	<p><ソーラー・省エネ照明灯集中導入> 100基(前年同)</p> <p><上屋付きバス停へのソーラー・省エネ照明の設置> 8か所(新規)</p>	環保
住宅用太陽光発電システム設置費の補助	39	-	39	個人住宅への太陽光発電システム設置に対する助成 出力1kWあたり5万円(上限20万円) 200件	環保
新エネルギーの導入促進調査	1	-	1	小型風力発電機実証調査	環保
ISO14001認証の取得	15	1	14	環境マネジメントシステム構築、職員研修 (16年度認証取得予定)	環保
市民の環境活動支援	4	-	4	市民協働事業の実施 市民活動団体等と市が環境に配慮したまちづくり事業を協働により実施	環保
都市生活型環境対策の推進	20	-	20	<p><騒音・振動対策> 深夜営業店舗、屋外作業事業所等の騒音・振動測定</p> <p><臭気測定> 飲食店等の臭気測定</p>	環保
産業廃棄物不適正処理監視・指導の強化	6	-	6	定期的な監視・指導パトロールの実施	
計画アセスメント制度化への取組	2	-	2	制度内容の検討、環境審議会への諮問	環保
建築物等環境配慮ガイドラインの策定	5	-	5	事業手法、効果の評価方法検討 (16年度に公共工事環境配慮指針、建築物環境配慮技術指針を作成)	環保
化学物質アクションプランの策定	2	-	2	有害化学物質の自主的・総合的な管理に関する計画の策定	
ダイオキシン類の調査・研究	97	107	10	法規制対象焼却炉の調査分析 環境モニタリング調査 ダイオキシン分析室の運営等	環保
すず風舗装の推進	300	-	300	舗装表面の温度低下に効果がある保水性舗装等の道路舗装	道路

事業名	15年度	14年度	増減	説明	局名
廃棄物焼却施設等の解体工事における安全対策	59	68	9	施設解体時の周辺環境調査及びダイオキシン類飛散防止指導 解体時に発生するダイオキシン類等の廃棄物の適正処理指導	環保
市民の力でごみ減量・G30行動の推進	70	1	69	区推進本部、市民ボランティアの養成、PR等	環事
分別収集の拡大	176	5	171	全区でのモデル実施（各区約2千世帯、合計約4万世帯） （その他プラスチック製容器包装、古紙、古布 スプレー缶、不燃物を分別品目に追加）	環事
生ごみコンポスト化の推進	74	22	52	家庭用生ごみコンポスト購入助成 900基（前年同） 電気式生ごみ処理機購入助成 1,000基（モデル実施180基） 公共用コンポストの設置（新規16基）	環事
食品循環資源飼料化	9	10	1	小学校給食残さを飼料原料として再生利用	環事
資源集団回収の促進	705	695	10	資源集団回収の促進（雑紙を回収品目に追加）	環事
資源デポの整備	65	18	47	資源デポの管理運営、活用（累計100ヶ所 全区展開）	環事
店頭資源デポ回収の実施	43	-	43	小規模事業所での店頭回収	環事
ごみ焼却灰の有効利用	20	-	20	灰溶融施設整備に向けての実施計画	環事
減量化資源化の調査検討	10	-	10	減量化資源化施策に向けた調査検討	環事
神明台処分地第7次埋立地の整備	58	33	25	7次 期後の埋立計画、跡地利用検討	環事
新規廃棄物最終処分場の調査	62	115	53	南本牧第5ブロック内での整備に向けた調査等	環保 環事 港湾
家庭ごみ収集運搬業務の委託	19	-	19	MM21地区での試行及び他の地域への拡大	環事
中継輸送業務の効率化推進	140	-	140	戸塚輸送事務所の委託化	環事
ごみ処理業務における民間活力の活用検討	2	2	-	民間業者の履行能力等の実態調査	環事
家庭ごみ持ち出し収集調査	1	-	1	地域での既存の取組状況等の調査	環事
一般公園の整備	18,745	21,306	2,561	補助事業 8,785百万円（10,617） 単独事業 9,960百万円（10,689）	緑政
横浜動物の森公園の整備	951	2,025	1,074	用地費、来園者用トイレの整備	緑政
新横浜公園の整備	664	1,945	1,281	中央広場等の整備	緑政
緑のリサイクル事業	18	29	11	周辺環境への影響調査、リサイクルプラント基本設計	緑政
市民による里山育成の支援	6	2	4	市民やNPOと協働した里山の保全・育成・活用	緑政
みどりの沿道環境の改善	40	-	40	擁壁等の緑化による環境改善	緑政
ふるさとの緑事業	60	100	40	在来樹種による植樹	緑政
屋上緑化の推進	21	5	16	港北区役所の屋上緑化、屋上緑化手法等の検討	緑政 環保
緑地資源の総点検	5	-	5	緑地評価に向けた規模や特性の調査	緑政
緑の拡充施策の検討	5	-	5	民の力による緑の確保策の検討	緑政
緑地保全の推進	2,238	1,569	669	緑地保全地区等の指定、用地の取得等	緑政

経済・雇用

～地域経済の活力アップ～

(単位：百万円)

事業名	15年度	14年度	増減	説明	局名
横浜型特区の推進	3	-	3	横浜独自の規制緩和策等の検討	企画
交流特区への企業等立地促進	30	-	30	交流特区に進出する企業等に対する助成	経済
都心部活性化推進事業	100	5	95	文化芸術・観光振興による都心部の活性化 都心部の文化・芸術、観光資源等を生かした情報発信・活性化策の調査検討等 集客都市プロモーション推進事業 都心部における歴史的建築物等の文化・芸術活用実験 旧第一銀行等における文化・芸術事業による活用実験 象の鼻地区の再整備 実施計画の策定等	企画 経済 都計 港湾
関内関外地区の活性化の推進	6	6	-	関内駅北口周辺地区の回遊性強化策の検討 地区計画等による建築誘導策の検討等	都計
横浜経済活性化懇談会 (仮称)の設置	3	-	3	中期的な経済活性化ビジョンの検討	経済
横浜メディアセンター整備 への支援	153	53	100	(財)横浜産業振興公社等による整備への支援 15年度：建設工事（16年度開設予定）	経済
横浜ベンチャー プロモーションの推進	20	10	10	横浜メリットのPRと起業家誘致説明会の開催等	経済
起業家の創業環境整備	15	-	15	SOHOオフィス創出のための助成 起業家への民間資金供給スキームの検討等	経済
起業家人材の養成	11	-	11	対象者・レベル別の起業家支援セミナーの開催 フォローアップセミナーや個別相談等継続的な支援	経済
産学連携事業化の促進	15	-	15	研究成果の事業化に対する支援 産学共同研究支援のための助成	経済
コミュニティビジネスの促進	8	5	3	コミュニティビジネスの事業者に対する情報提供窓口の 設置等	経済
中小企業等への金融対策	54,816	53,612	1,204	中小企業融資預託 新規分 40,701百万円(38,579) 残高分 9,173百万円(5,392) 融資目標1,400億円(前年同) 緊急借換特別資金融資目標額増額 100億円 200億円 雇用創出支援特別資金目標額増額 10億円 20億円 信用保証協会への代位弁済補てん金 206百万円(15) 中小企業融資制度の信用保証料の一部助成 1,285百万円(815) 産業開発資金預託 新規分 937百万円(2,250) 残高分 2,464百万円(6,511) 融資目標額75億円(前年同)	経済
ライプタウン整備事業の推進	275	115	160	商業基盤施設整備 <設計>元町仲通り <整備>藤棚一番街、上大岡中央、元町SS会 中華街大通り	経済

事業名	15年度	14年度	増減	説明	局名
コミュニティ商店街モデル事業の推進	12	9	3	商店街におけるソフト事業支援による商店街活性化	経済
商店街空き店舗の活用	14	4	10	空き店舗を活用したコミュニティ施設の開設費補助等	経済
京浜臨海部の活性化促進	51	15	36	工場等立地促進のための助成 進出企業への整備費助成など	経済
製造業ビジネスモデル開発への支援	10	-	10	新規分野への参入等に取り組む市内既存製造業グループによるビジネスモデル研究等の支援	経済
ものづくり担い手の育成	3	2	1	高校生の就業体験受け入れ企業に対する助成等	経済
中央卸売市場の機能強化	145	24	121	本場青果部買荷保管施設の整備 123百万円 市場環境対策の推進 13百万円 本場水産物部卸売場の低温化 5百万円 水産物部機能強化検討調査（本場・南部）4百万円	経済
市民利用型農園の設置	68	72	4	いきいき健康農園の設置 栽培収穫体験ファーム・市民耕作園事業の推進	緑政
スーパー中枢港湾具体化検討調査	10	-	10	15年度の指定に向け、国土交通省と共同で具体化検討調査を実施	港湾
港湾物流のIT化促進	15	-	15	横浜港物流IT化推進検討会 5百万円 港湾物流情報プラットフォームの構築 （主要港、国土交通省連携） 10百万円	港湾
ふ頭の整備	9,970	15,266	5,296	大黒 390百万円（ 300） 本牧 5,378百万円（ 6,940） 南本牧 4,202百万円（ 8,026） （うち埋立会計分 2,626百万円（ 5,153））	港湾
港湾施設の整備	3,652	2,627	1,025	本牧～大黒ふ頭連絡線（国道357号関連）等の整備にかかる国直轄事業負担金	港湾
臨港幹線道路の整備	926	1,515	589	補助事業 756百万円（ 1,263） 単独事業 170百万円（ 252）	港湾

文化・地域活動 ～横浜らしい市民活動の展開～

(単位：百万円)

事業名	15年度	14年度	増減	説明	局名
電子市役所の推進	247	10	237	電子申請・届出、電子入札、職員認証、文書管理等のシステム開発・調査等（16年度一部運用、17年度本格運用）	総務 財政 市民 収入 役室
市政問合せセンター (コールセンター)のモデル実施	29	-	29	市政問合せセンター（コールセンター）開設に向けた複数区でのモデル事業の実施	総務
市庁舎の整備	112	1,013	901	運用益の積立、耐震補強工事基本計画、市庁舎地下車路補修工事	総務
区庁舎等の整備	149	1,660	1,511	実施設計（瀬谷） 基本・実施設計（戸塚） 耐震実施設計（南、港南） 基本構想検討（中）	市民
個性ある区づくりの推進	1,800	1,800	-	自主企画事業費 各区の事業内容に応じた配付	市民
全国住民基本台帳ネットワーク化 事業	282	238	44	既存システム改修、新規設置機器等運用、住基カード費等 カード交付手数料 @500円/枚	市民
横浜先駆者顕賞の創設	2	-	2	市政推進にあたり顕著な貢献のあった団体及び 個人の功績の表彰	総務
外郭団体改革の推進	8	-	8	監査法人を加えた新たな「監察班」による外郭団体経営の 健全化、自立化の促進（実施団体数：5団体）	総務
地域振興事業の実施 (自治会・町内会との連携)	1,539	1,498	41	自治会や町内会が自主的に行う公益的活動や、市・区政への 協力に対する謝礼 町内会世帯割り @1,000円(前年同)	市民
町内会館、自治会館建設の 促進	270	301	31	建設費に対する補助及び融資 新築23件(26件) 改築7件(8件)	市民
市民活動との協働と支援の 推進	155	167	12	市民活動協働事業 共同Wi-Fi運営、NPO全国大会、協働事業への取組の検討 協働のあり方検討 市民活動推進事業 市民活動団体助成金 15百万円(20百万円) センター運営費(3か所)	市民
身近なまちのルールづくりの 推進	10	5	5	まちづくりコーディネーターの派遣 出前塾の開催 まちのルールづくり講座の開催(18区で開催) 専門家の派遣 身近なまちのルールづくり支援	建築
市民文化ホールの整備	64	1	63	実施設計(戸塚)	市民
区民文化センターの整備	3,740	915	2,825	工事(磯子)、竣工(神奈川)、基本構想等調査(鶴見)、 調査・調整(緑等)	市民
市民ギャラリーの整備	190	21	169	北部市民ギャラリー(仮称)着工(青葉) (北部方面フォーラム(仮称)との複合施設)	市民
地区センターの整備	2,053	1,128	925	<完成>2か所(白幡、踊場)(1か所)(累計77か所) <継続>1か所(小机) <新規>2か所(中村、上郷)(3か所)	市民
映像文化都市づくりの基礎 調査	3	-	3	映像を中心とした新産業の創造・集積、育成・国際化を図る ための調査検討	企画
フランス映画祭横浜の開催	50	65	15	開催経費の補助(6月開催)	市民

事業名	15年度	14年度	増減	説明	局名
ヨハマ・ハイクール・ミュージック フェスティバルの開催	20	20	-	高校生のための音楽イベント開催経費の補助 (予選7月、決戦8月開催)	市民
横浜国際総合競技場 ネーミングライツの検討	1	-	1	ネーミングライツ(命名権)導入に向けた検討調査	緑政
大学改革の推進	5	5	-	大学改革の方向性の検討	市大
先端的医科学の研究	5	-	5	基本構想の策定	市大
都筑スポーツセンターの整備	78	40	38	実施設計・着工(17年度開所予定)	教育
国際スポーツイベント等の 開催	72	209	137	スーパー陸上競技大会、横浜国際室内陸上競技大会等の開催	教育

都市基盤整備 ~ 350万人都市のまちづくり ~

(単位：百万円)

事業名	15年度	14年度	増減	説明	局名
おでかけサポートバスモデル事業	22	-	22	おでかけサポートバスの実証実験(2年間) 乗合タクシーの検討 高齢者等の移手段の確保に向けた検討	企画
市営交通事業のあり方検討	5	-	5	市営交通事業の今後の役割、望ましい経営のあり方等の検討	企画
市街地開発の推進 《市街地開発事業費会計を含む》	21,877	7,835	14,042	<市施行> 戸塚駅西口第1地区 16,038百万円(1,794) 戸塚駅前地区(中央) 2,691百万円(620) ほか3地区 <公団・組合施行等> 上大岡B地区 953百万円(462) 新杉田 795百万円(904) ホ-トサイド F-1 600百万円(524) 北仲通南 206百万円(1,201) ほか2地区	都計
副都心のまちづくり	19,782	3,017	16,765	鶴見駅東口、港北ニュータウンセンター、二俣川駅南口 <再掲> 鶴ヶ峰駅南口、上大岡B地区、戸塚駅西口、 戸塚駅前地区(中央)の整備	都計
みなとみらい21地区の整備	1,568	878	690	都市基盤整備(高島交差点改良、中央地区土地区画整理、 横浜駅東口との連絡施設 基本設計等) 都市機能集積(クイーンモール維持管理等)	都計
みなとみらい21線の建設	3,387	2,688	699	建設費補助金(一般会計・埋立会計負担分) (参考)民間等の負担金を含めた補助金総額 13,485百万円(10,303)	都計
横浜高速鉄道(株)への出資等	6,076	6,787	711	出資金 5,000百万円(5,833) 助成費 1,076百万円(954)	都計
横浜環状鉄道の建設 《高速鉄道事業会計》	36,008	18,713	17,295	土木工事、用地取得等	交通
横浜駅自由通路の整備	5,724	5,268	456	北部及び南部自由通路、南北連絡通路の整備	都計
東横線跡地の整備・活用	45	-	45	地下化(東白楽~横浜駅)区間整備における基本設計及び 廃線跡地(横浜駅~桜木町駅)区間整備の事業化検討調査等	都計
大船駅の機能強化	140	10	130	北口改札口の開設及び自由通路の整備に向けた実施設計	都計

事業名	15年度	14年度	増減	説明	局名
新横浜駅・北口周辺地区の再整備	115	3	112	J R の駅舎改良にあわせた交通広場、歩行者デッキ等の整備に向けた基本設計	都計 道路
都市計画道路等の整備	35,488	36,487	999	補助事業 30,457百万円(34,331) 単独事業 5,031百万円(2,156) <再掲> 相模鉄道本線(星川駅～天王町駅)連続立体交差事業 2,037百万円(1,773) 道路建設事業団完成道路購入費 4,000百万円(1,355)	道路
主要地方道等の整備	7,539	8,007	468	補助事業 6,870百万円(7,707) 単独事業 669百万円(300) <再掲> 自転車道ネットワークの検討 3百万円	道路
道路の修繕	8,838	9,820	982	道路の維持・補修等 <再掲> すず風舗装 300百万円	道路
駅まで15分道路の整備	8,425	9,345	920	補助事業 2,467百万円(2,945) 単独事業 5,958百万円(6,400)	道路
スムーズ交差点プラン(再掲)	2,651	-	2,651	郊外部の交差点改良	道路
高速道路関連街路の整備	829	-	829	横浜新道・横羽線改築事業関連街路の調査・検討 供用済道路用地買替	道路
横浜環状道路関連街路等の調査・整備	2,470	1,810	660	横浜環状南線及び北線関連街路の設計及び用地取得等 横浜環状道路西側区間の広報・調査等 <再掲> 横浜藤沢線 大田神奈川線 岸谷生麦線 長島大竹線 川向線 原宿六浦線バイパス(上郷公田線)	道路
河川の改修	11,059	12,096	1,037	補助事業 10,719百万円(11,712) 単独事業 340百万円(384)	下水
下水道の整備	54,230	62,591	8,361	補助事業 31,651百万円(37,503) 単独事業 22,579百万円(25,088)	下水
住宅耐震改修の促進	572	605	33	<木造住宅> 耐震診断助成 60百万円(前年同) 耐震改修工事費助成 460百万円(前年同) <マンション> 耐震診断助成 42百万円(45) 耐震改修工事費助成 10百万円(40)	建築
地域防災力の向上	358	361	3	防災備蓄庫の改善及び活動奨励費 地域医療救護拠点の備蓄医薬品更新・有効活用等	総務 衛生
新防災情報通信システムの整備	10	1	9	区役所と地域防災拠点間のデジタル移動無線整備基本計画	総務

事業名	15年度	14年度	増減	説明	局名
消防力の強化	2,374	3,587	1,213	消防署所の整備 <庁舎整備> 救急救命士養成所・消防職員待機宿舎(南区) <耐震補強> 都岡消防出張所(工事) 消防車両の整備 <増車>1台(高規格救急車<大岡>) <更新>28台(はしご車、水槽車等) 消防通信指令システムの整備(15年8月運用開始予定)	消防
消防団の強化	162	160	2	消防団員活動奨励費 137百万円(135) 消防団災害活動器具整備 25百万円(前年同)	消防
マンションアドバイザーの派遣	3	-	3	マンション管理組合に対して専門家を派遣	建築
公的住宅の整備	14,381	17,571	3,190	市営住宅 直接建設(建替新規)152戸(111戸) (継続)645戸(1,225戸) 民間借上 計画戸数 600戸(前年同) ヨコハマ・りびいん 計画戸数 300戸(500戸) 高齢者向け優良賃貸住宅 計画戸数 200戸(50戸) 改良住宅 設計 40戸(新規) 住戸改善 工事 420戸(210戸)	建築
狭あい道路の拡幅整備	800	800	-	狭あい道路の拡幅整備	建築
水道施設の整備 《水道事業会計》	22,092	22,222	130	配水管の整備等	水道
循環式地下貯水槽の整備 《水道事業会計》	600	540	60	増設 10基(累計 133基)	水道

開かれた社会 ~さまざまな相互理解と交流~

(単位：百万円)

事業名	15年度	14年度	増減	説明	局名
横浜上海友好提携30周年記念事業	30	-	30	記念式典・写真展・シンポジウムの開催、代表団派遣 上海国際工業博覧会「横浜館」出展事業等	総務 経済 ほか
シティネット事業	34	37	3	シティネット会長都市としての活動支援、専門職員の派遣や 研修員の受け入れを通じた国際協力等	総務
横浜観光プロモーション強化事業	55	22	33	集客都市プロモーション推進事業<再掲> ITを活用したシティセールス事業 大型コンベンションの開催を通じた横浜アピール推進事業 案内サービス機能強化事業	経済
都心部におけるレンタサイクルの導入検討	3	-	3	都心部活性化等のためのレンタサイクル導入の検討	都計
フォーラムの整備	190	21	169	北部方面フォーラム(仮称)着工(青葉) (北部市民ギャラリー(仮称)との複合施設)	市民
男女共同参画相談センターの運営	80	85	5	横浜女性フォーラムにおいて性別による差別等の相談を 受ける相談センターの運営	市民
女性緊急一時保護施設の運営支援	14	10	4	女性緊急一時保護施設(ミカエラ寮、みずら)の 運営を行っている民間団体に対する支援	福祉
母子生活支援施設の整備 (再掲)	88	171	83	<継続> 1か所(金沢区 居室20世帯、緊急一時3世帯) <建替> 1か所(南区 居室20世帯、緊急一時3世帯)	福祉
母子家庭及び寡婦自立支援計画の策定	3	-	3	母子家庭等の実態把握調査に基づいた自立支援計画の策定	福祉
横浜生活あんしんセンターの機能拡充(再掲)	173	114	59	相談・サービス提供の窓口を全区に設置(2か所) (新規は10月実施)	福祉

【資料編】

【資料1】会計別予算

(単位：百万円)

	平成15年度	平成14年度	比較	
			増減	伸び率 (%)
一 般 会 計	1,301,421	1,316,133	14,712	1.1
特 別 会 計	1,411,838	1,341,285	70,553	5.3
交通災害共済事業費(市民局)	646	665	19	2.9
勤労者福祉共済事業費(市民局)	690	729	39	5.4
国民健康保険事業費(福祉局)	255,788	229,337	26,451	11.5
老人保健医療事業費(福祉局)	201,065	206,529	5,464	2.6
介護保険事業費(福祉局)	113,797	104,646	9,151	8.7
母子寡婦福祉資金(福祉局)	974	975	1	0.1
公害被害者救済事業費(環境保全局)	41	41	0	0.6
中央卸売市場費(経済局)	4,873	4,894	21	0.4
中央七畜場費(経済局)	3,886	3,855	31	0.8
市街地開発事業費(都市計画局)	24,299	14,747	9,552	64.8
自動車駐車場事業費(道路局)	1,136	1,322	186	14.0
港湾整備事業費(港湾局)	2,307	2,387	80	3.4
横浜市立大学費(市大事務局)	61,981	60,172	1,809	3.0
公共事業用地費(財政局)	128,024	129,444	1,420	1.1
市債金(財政局)	612,331	581,542	30,789	5.3
公 営 企 業 会 計	682,777	665,132	17,645	2.7
病院事業(衛生局)	55,310	50,604	4,706	9.3
下水道事業(下水道局)	275,281	283,533	8,252	2.9
埋立事業(港湾局)	55,895	48,907	6,988	14.3
水道事業(水道局)	130,184	130,004	180	0.1
工業用水道事業(水道局)	4,539	4,575	36	0.8
自動車事業(交通局)	38,240	36,767	1,473	4.0
高速鉄道事業(交通局)	123,328	110,742	12,586	11.4
全 会 計 純 計	2,481,456	2,441,818	39,638	1.6
(全 会 計 総 計)	(3,396,036)	(3,322,550)	(73,486)	(2.2)

【資料2】会計別予算額及び施設等整備費の推移

(単位：百万円、%)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
一 般 会 計		< 0.9>	< 3.1>	< 0.1>	< 1.8>	< 1.1>
		1,384,402	1,341,229	1,339,825	1,316,133	1,301,421
特 別 会 計		<2.4>	<6.8>	<5.9>	<7.4>	<5.3>
		1,104,070	1,178,817	1,248,526	1,341,285	1,411,838
公 営 企 業 会 計		< 5.0>	<0.2>	<2.3>	<0.8>	<2.7>
		643,390	644,874	659,710	665,132	682,777
全会計純計		< 1.5>	<2.0>	<2.4>	<0.2>	<1.6>
		2,332,496	2,379,610	2,436,412	2,441,818	2,481,456
(全会計総計)		< 0.7>	<1.1>	<2.6>	<2.3>	<2.2>
		3,131,862	3,164,920	3,248,061	3,322,550	3,396,036
う ち 施 設 等 整 備 費	一 般 会 計	< 12.1>	< 1.1>	< 6.9>	< 12.6>	< 10.8>
		377,090	373,040	347,439	303,526	270,744
	特 別 会 計	< 16.7>	< 43.5>	< 24.6>	< 40.9>	<129.4>
		54,930	31,041	23,407	13,833	31,732
公 営 企 業 会 計	< 19.8>	< 10.0>	<0.5>	<4.8>	<5.5>	
	188,516	169,701	170,476	178,685	188,534	
計	< 15.0>	< 7.5>	< 5.7>	< 8.4>	< 1.0>	
	620,536	573,782	541,322	496,044	491,010	

注1：< >は伸び率を示します。

注2：11～13年度は当初予算、14年度は5月補正後の予算数値です。

【資料3】一般会計予算経費別総括表

(単位：百万円)

	平成15年度	平成14年度	比較		平成15年度 構成比(%)
			増減	伸び率(%)	
歳出	1,301,421	1,316,133	14,712	1.1	100.0
人件費	218,809	225,167	6,358	2.8	16.8
扶助費	199,901	185,157	14,744	8.0	15.4
行政運営費	222,583	223,322	739	0.3	17.1
行政推進経費	183,332	183,171	161	0.1	14.1
行政内部経費	39,251	40,151	900	2.2	3.0
施設等整備費	270,744	303,526	32,782	10.8	20.8
市単独事業費	157,847	174,973	17,126	9.8	12.1
国庫補助事業費	112,897	128,553	15,656	12.2	8.7
公債費	172,945	171,075	1,870	1.1	13.3
繰出金	216,439	207,886	8,553	4.1	16.6
財源	1,301,421	1,316,133	14,712	1.1	100.0
一般財源	887,080	897,057	9,977	1.1	68.1
市債	69,627	70,199	572	0.8	5.4
特定財源	344,714	348,877	4,163	1.2	26.5

【資料4】一般会計予算局別一覧表

(単位：百万円、%)

	平成15年度	平成14年度	比較		15年度 構成比
			増	減 伸び率(%)	
総務局	57,556	61,919	4,363	7.0	4.4
企画局	1,468	2,761	1,293	46.8	0.1
財政局	221,445	226,646	5,201	2.3	17.0
市民局	49,652	47,359	2,293	4.8	3.8
福祉局	320,284	301,107	19,177	6.4	24.6
衛生局	48,041	48,814	773	1.6	3.7
環境保全局	7,056	7,115	59	0.8	0.6
環境事業局	44,782	53,064	8,282	15.6	3.5
経済局	68,627	64,688	3,939	6.1	5.3
緑政局	38,024	42,832	4,808	11.2	2.9
都市計画局	42,178	37,098	5,080	13.7	3.2
道路局	91,359	94,398	3,039	3.2	7.0
下水道局	90,491	89,043	1,448	1.6	7.0
港湾局	21,268	27,780	6,512	23.4	1.6
建築局	27,355	32,480	5,125	15.8	2.1
横浜市立大学事務局	24,199	24,314	115	0.5	1.9
消防局	40,033	40,868	835	2.0	3.1
収入役室	1,425	1,392	33	2.3	0.1
教育委員会事務局	99,518	106,649	7,131	6.7	7.6
選挙管理委員会事務局	2,004	1,133	871	76.9	0.2
人事委員会事務局	217	218	1	0.0	0.0
監査事務局	399	434	35	7.9	0.0
市会事務局	3,040	3,021	19	0.6	0.2
予備費	1,000	1,000	-	-	0.1
合計	1,301,421	1,316,133	14,712	1.1	100.0

【資料5】一般会計予算財源別一覧表

(単位：百万円)

	平成15年度	平成14年度	比較	
			増減	伸び率 (%)
市 税	(49.9%) 649,844	(50.9%) 669,639	19,795	3.0
地 方 譲 与 税	9,944	9,646	298	3.1
県 税 交 付 金	58,137	62,762	4,625	7.4
うち利子割交付金	5,000	7,807	2,807	36.0
うち自動車取得税交付金	10,552	11,306	754	6.7
うち地方消費税交付金	28,117	28,445	328	1.2
国 交 付 金	2,062	1,999	63	3.2
地 方 特 例 交 付 金	25,415	26,100	685	2.6
地 方 交 付 税	(2.8%) 37,000	(3.9%) 51,000	14,000	27.5
財 産 収 入	7,899	8,125	226	2.8
収 益 事 業 益 金	11,710	11,110	600	5.4
そ の 他 収 入	311	368	57	15.5
臨 時 財 政 対 策 債	75,000	47,000	28,000	59.6
減 税 補 て ん 債	9,758	9,308	450	4.8
一般財源 計	(68.1%) 887,080	(68.2%) 897,057	9,977	1.1
市 債	(5.4%) 69,627	(5.3%) 70,199	572	0.8
分 担 金 及 び 負 担 金	23,388	19,660	3,728	19.0
使 用 料 及 び 手 数 料	50,360	50,904	544	1.1
国 庫 支 出 金	(11.6%) 150,591	(11.0%) 144,533	6,058	4.2
県 支 出 金	19,512	18,107	1,405	7.8
財 産 収 入	4,782	2,707	2,075	76.6
繰 入 金	1,608	2,399	791	33.0
そ の 他 収 入	94,473	110,567	16,094	14.6
特定財源 計	(26.5%) 344,714	(26.5%) 348,877	4,163	1.2
合 計	(100.0%) 1,301,421	(100.0%) 1,316,133	14,712	1.1

注：()は構成比を示します。

【資料6】市税収入見込額

(単位：百万円、%)

	平成15年度	平成14年度		差 引		伸び率	
	当初収入見込額 a	当初収入見込額 b	決算見込額 c	a - b	a - c	$\frac{a - b}{b}$	$\frac{a - c}{c}$
市 民 税	286,079	291,240	292,454	5,161	6,375	1.8	2.2
個人市民税	245,193	250,370	250,370	5,177	5,177	2.1	2.1
法人市民税	40,886	40,870	42,084	16	1,198	0.0	2.8
固定資産税	270,653	282,174	283,146	11,521	12,493	4.1	4.4
市たばこ税	22,062	20,732	20,919	1,330	1,143	6.4	5.5
特別土地保有税	119	1,040	787	921	668	88.6	84.9
事業所税	15,210	15,540	16,083	330	873	2.1	5.4
都市計画税	57,314	60,642	60,642	3,328	3,328	5.5	5.5
その他	1,421	1,287	1,353	134	68	10.4	5.0
計	652,858	672,655	675,384	19,797	22,526	2.9	3.3

注：平成15年度市税収入見込額 652,858百万円のうち、予算計上額は649,844百万円で、個人市民税を3,014百万円留保しています。

(平成14年度については、市税収入見込額 672,655百万円のうち、予算計上額(5月補正時)は669,639百万円で、個人市民税を3,016百万円留保しています。)

参考1 評価替え影響額

(単位：億円)

	土地	家屋	影響額
固定資産税	44	94	138
都市計画税	17	21	38
合計	61	115	176

参考2 平成15年度税制改正影響額

(単位：億円)

税 目	改 正 内 容	影響額
法人市民税	法人税の減税(研究開発・IT投資等)	14
固定資産税等	地価下落に対応した税負担の据置措置の変更	1
市たばこ税	国・地方合計：1本当たり概ね1円の引上げ	16
特別土地保有税	新たな課税停止	4
事業所税	新增設分の課税廃止	6
合計		7

【資料7】主な基金残高の推移

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度 見込み	平成15年度 見込み
財政調整基金	14,785	15,349	15,816	16,420	16,532
減債基金	28,659	45,492	77,604	74,484	68,467
土地開発基金	(190,290) 36,838	(190,701) 35,943	(186,012) 18,986	(186,092) 17,190	(181,746) 9,901
市庁舎整備基金	11,309	11,350	12,390	13,403	13,409

注1：平成11～13年度は決算数値です。

注2：減債基金の平成14年度見込みには、2月補正予定分76億円を含みます。

注3：土地開発基金上段の()は、基金の総額です。

【資料8】一般会計市債計上額等の推移

< >は伸び率 (単位：億円、%)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
対前年度12%減とした場合の 市債発行可能額 (A)	< 12.0>	< 12.0>	< 12.0>	< 18.6>	< 12.0>	< 12.0>
	1,326	1,166	950	836	735	
前年度補正予算による前倒し分 (B)	123	85	-	134	39	
当該年度市債発行可能額 (A-B)	1,203	1,081	950	702	696	
市債計上額	< 27.6>	< 8.4>	<6.9>	<1.1>	<21.9>	
	(1,279)	(1,172)	(1,253)	(1,266)	(1,544)	
	< 20.2>	< 10.1>	< 12.2>	< 26.1>	< 0.8>	
	1,203	1,081	950	702	696	
市債依存度	(9.2)	(8.7)	(9.3)	(9.6)	(11.9)	
	8.7	8.1	7.1	5.3	5.4	
市債残高	<3.8>	<2.5>	<2.9>	<2.8>	<3.4>	
	(20,569)	(21,085)	(21,705)	(22,306)	(23,058)	
	<3.8>	<2.3>	<1.6>	< 0.1>	< 0.5>	
	18,641	19,064	19,360	19,348	19,253	
主な内訳	緑政債	3,729	3,772	3,806	3,766	3,732
	道路債	2,741	2,784	2,889	2,953	3,013
	港湾債	2,951	3,007	3,054	3,056	3,013
	教育債	2,276	2,248	2,161	2,115	2,013
	建築債	1,062	1,115	1,140	1,152	1,147
	福祉債	870	963	998	1,021	1,030
	環境事業債	1,086	1,138	1,108	1,056	968
	その他	(5,854)	(6,058)	(6,549)	(7,187)	(8,142)
(参考) 全会計市債残高	<2.3>	<1.1>	<1.1>	<1.0>	<0.8>	
	(48,809)	(49,348)	(49,906)	(50,390)	(50,804)	
	<2.3>	<1.0>	<0.4>	< 0.3>	< 0.9>	
	46,880	47,326	47,529	47,364	46,931	

注1：市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。

ただし、平成14年度は5月補正後予算数値です。

注2：市債残高は平成11～13年度が決算数値、14～15年度が見込数値です。

注3：計上額、依存度、残高の上段()は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債等を含む数値です。

(参考)

(単位：億円、%)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
一般会計歳出に占める 公債費の割合		12.2	11.3	12.7	13.0	13.3
公債費		1,694	1,515	1,696	1,711	1,729
	元金(償還金)	627	644	677	641	627
	減債基金積立金	282	100	278	384	458
	利子等	785	771	741	686	644

注：公債費は各年度当初予算で計上しています。

【資料9】市民1人あたり予算の使いみち(一般会計)

人口 3,503,182 人 (H15.1.1現在)

	平成15年度予算	
	百万円	市民1人あたり予算 円
福祉・保健・医療に (福祉・衛生・市立大学)	390,728	(30.0%) 111,536
学校や生涯学習・スポーツに (教育・市立大学)	133,688	(10.3%) 38,162
地域活動・文化の支援に (市民)	56,302	(4.3%) 16,071
きれいな街に (環境保全・環境事業)	64,637	(5.0%) 18,451
公園・緑の整備に (緑政)	65,963	(5.1%) 18,829
安全で快適な街に (消防・河川・下水)	136,857	(10.5%) 39,067
道路・住宅・計画的な街づくりに (道路・建築・都市計画)	192,665	(14.8%) 54,997
市内経済の発展に (経済・港湾)	118,923	(9.1%) 33,947
行政の運営に (議会・総務)	110,432	(8.5%) 31,523
地下鉄・バス・水道事業の支援に (交通・水道)	31,226	(2.4%) 8,914
合 計	1,301,421	(100.0%) 371,497

注1：予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含みます。

注2：()内は構成比を示します。

【資料10】中期財政見通し（一般会計）

（単位：億円）

	平成14年度 (5月補正後)	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	5か年累計
歳入	13,160	13,010	12,740	12,800	12,720	64,430
一般財源	8,970	8,870	8,620	8,670	8,570	43,700
市税 *各年度において留保財源額30億円を除く	6,700	6,500	6,460	6,560	6,510	32,730
地方交付税 *臨時財政対策債を含む	980	1,120	930	880	830	4,740
その他	1,290	1,250	1,230	1,230	1,230	6,230
市債 ()は前年度前倒し活用額を含む	(840) 700	(740) 700	650	570	500	3,120
特定財源	3,490	3,440	3,470	3,560	3,650	17,610

歳出	13,160	13,010	13,250	13,440	13,580	66,440
義務的な経費	7,310	7,490	7,730	7,920	8,060	38,510
人件費	2,250	2,190	2,160	2,170	2,190	10,960
扶助費	1,850	2,000	2,140	2,270	2,420	10,680
公債費	1,710	1,730	1,800	1,850	1,840	8,930
繰出金（義務的）	1,500	1,570	1,630	1,630	1,610	7,940
その他の経費	5,850	5,520	5,520	5,520	5,520	27,930
繰出金（任意的）	580	590	15年度同額	15年度同額	15年度同額	
行政運営費	2,230	2,220				
施設等整備費	3,040	2,710				

中期政策プラン事業費(歳出の内数)	2,070	2,190	(2,020)	(2,010)	(2,010)	10,300
-------------------	-------	-------	---------	---------	---------	--------

差し引き：歳入 - 歳出	0	0	510	640	860	2,010
--------------	---	---	-----	-----	-----	-------

当該年度収支不足額 A	0	0	510	130	220	860
--------------------	----------	----------	------------	------------	------------	------------

当該年度収支不足額：当該年度の歳入と歳出の差引額から、前年度までの収支不足額を引いた額で、その年度に新たに生じる不足額

<参考：借入金等への対応による影響額>

影響額合計 B	(970)	(1,130)	(1,280) 110	(1,240) 40	(1,240) 10	(5,860) 160
特別会計等の市債	(850)	(850)	(910) 30	(870) 40	(870) 10	(4,350) 80
外郭団体の借入金	(60)	(180)	(260) 70	(260) 0	(260) 0	(1,020) 70
供用済用地の買取り (土地開発公社・道路建設事業団を除く)	(60)	(100)	(110) 10	(110) 0	(110) 0	(490) 10

()内の数値は各年度の負担額

下段の数値は当該年度収支不足額への影響額（各年度の負担額から中期財政見通しで見込まれている額を除いた額）

借入金への対応を考慮した 当該年度収支不足額 A - B	0	0	620	170	230	1,020
---	----------	----------	------------	------------	------------	--------------

【資料 1 1】完成予定施設等の一覧

施設名	所在地	完成予定年月
地区センター	戸塚 神奈川	・ 汲沢二丁目 ・ 白幡上町
地域ケアプラザ	戸塚 中 磯子 青葉	・ 下倉田町 ・ 本牧和田 ・ 滝頭二丁目 ・ 鴨志田町
福祉保健活動拠点	都筑	・ 荏田東四丁目
寿福祉プラザ（既存棟）	中	・ 寿町
東部地域療育センター	神奈川	・ 東神奈川一丁目
公園	神奈川 青葉 青葉 青葉	・ 菅田町 ・ 桂台二丁目 ・ 若草台 ・ 美しが丘西三丁目
みなとみらい 2 1 線	横浜駅～元町・中華街駅	16. 2(開業)
横浜駅自由通路	横浜駅	16. 2(供用)
市営住宅	瀬谷 瀬谷 緑 旭	・ 上瀬谷町 ・ 三ツ境 ・ 十日市場町 ・ 善部町
港南台ひの養護学校	港南	・ 港南台五丁目
山下みどり台小学校	緑	・ 北八朔町
コミュニティハウス	西 磯子 緑 瀬谷	・ 浅間町 ・ 滝頭二丁目 ・ 北八朔町 ・ 東野

平成15年1月発行

編集・発行 横浜市財政局 財政部 財政課
〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地
TEL(045)671-2212・2232
横浜市広報印刷物登録第140611号
類別・分類 A - B B 020